

<別紙4-⑤総会議案書・理事会承認用>

第53回 通 常 総 会 議 事 次 第
理事会承認用

一般社団法人 全国鐵構工業協会
場 所：鉄 鋼 会 館
日 時：2020年6月17日(水)
14:30~15:30

1. 開 会 の 辞
2. 定 足 数 確 認 報 告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 選 任
5. 議事録署名人選任
6. 議 案

第1号議案 2019年度事業報告および決算承認の件
(定款第43条第2項)

第2号議案 2020年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件

第3号議案 2020年度正会員会費額承認の件
(定款第7条)

第4号議案 任期満了にともなう役員の選任の件

7. 議 長 退 席
8. 表 彰 対 象 者 報 告
9. 閉 会 の 辞

目 次

	(頁)
1. 2019年度事業報告及び決算承認の件	3
(1) 2019年度事業報告及び附属明細書	4
(2) 貸借対照表	26
(3) 正味財産増減計算書	27
(4) 正味財産増減計算書内訳表	30
(5) 財務諸表に対する注記	32
(6) 附属明細書	34
(7) 財産目録	35
(8) 公益目的支出計画実施報告	36
(9) 監査報告	37
2. 2020年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件	39
(1) 2020年度事業計画(案)	40
(2) 2020年度収支予算書(案)	51
(3) 2020年度収支予算書内訳表(案)	52
3. 2020年度正会員会費額承認の件	55
4. 任期満了にともなう役員の選任の件	57
(別 添 資 料)	
1. 役員名簿	60
2. 正会員名簿	61
3. 賛助会員名簿	62
4. 2020年度表彰者名簿	65

第 1 号議案

2019年度 事業報告及び決算承認の件 (定款第43条第 2 項)

定款第43条 2 項の規定により、資料（議案書 4 ～ 24ページ）のとおり2019年度の事業報告をいたします。

また、同条同項により、2019（令和 1）年度決算（議案書25 ～ 38ページ）について、承認の決議をお願いします。

2019年度 事業報告

〔自 2019年4月1日〕
〔至 2020年3月31日〕

2020年6月17日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

I. 事業の状況

1. 全体概況

(1) 事業環境

2019年度の鉄骨需要は、東京五輪・パラリンピック関連施設の工事完了、資材調達難等による工事遅延、米中貿易摩擦等国际情勢の不安定による設備投資の鈍化等の影響で、減速感が鮮明になり、暦年の推計鉄骨需要は約472万トン（対前年比8.8%減）と、6年連続した500万トン前後の水準からやや減少した。

更に、年度末には新型コロナウイルス感染拡大問題が発生し、東京五輪・パラリンピックの延期も決定され、予定されている各種建設プロジェクトの延期・見直し等も検討されはじめるなど、当業界を取巻く環境だけでなく日本経済全体の不透明感が増大する中で年度を終えた。

(2) 事業の実施状況

以上のように楽観を許さない緊張感ある環境の中にあったが、当協会は精力的に事業を進め、2018年に設立した「鉄骨技術者教育センター」と連携して、鉄骨製作関連主要3資格の管理体制の確立、品質確保の基礎となる「品質管理体制の保持状態」の確認等、重点課題である「品質管理」関連の事業に取り組んだ。

また、「見積条件書式」、「工程管理表」、「新人教育マニュアル」等各種マニュアルの作成・配布を行うなど、構成員の業務改善、人材の育成に資する事業を重点的に推進した。

さらに、2020年度から本格適用となる「働き方改革関連法」に対応し、協会統一目標を設定するほか、事業者として取り組むべき課題について会員・構成員に対して周知を図った。

2. 個別事業の実施状況

(1) 会員共益事業

1) 経営改善関連事業

①業界状況の把握と発信

- ・業界の課題解決に向けて、現状・実態の把握を行なうと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情・要請を実施した。
- ・「働き方改革」に対応し、関係法令遵守のために構成員企業が行うべき労働環境整備等の必要事項及びその内容を整理し周知するとともに、協会の統一目標を設定し、ゼネコン等関係先との協議をしたうえで、対応すべき事項の周知を図った。

②元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討、推進

- ・適正価格での受注を促進するため、支部報告書式の統一等、情報の共有化を推進した。
- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係について、調査・把握を実施した。

- ・元請ゼネコンとの契約の片務性解消に向け、「業界統一の見積条件書式」を作成し、各県組合事務局経由で構成員に配布した。また、本書式活用促進のための普及活動を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、実施は次年度に持ち越しとなった。

- ・輸送問題等の共通課題について、他団体と連携して解決に向けた取組みを行った。

③現下の需要増への的確な対応

- ・2017年度に新設した「高規格材鉄骨製作支援制度」に関し、550N鋼を使用する高層大型物件の需要が東京オリンピック後も旺盛であると予想されること等をふまえ、本制度運用5年経過後も制度を継続することを決定し、本年度も運用を推進した。
- ・深刻な問題になっていた、コラム材、高力ボルト材等の資材調達難に対応し、賛助会員を含む資材供給者との連携を強化し、また適宜行政機関等と協力し、円滑な資材調達に資する取組みを進めた。

④将来に向けた需要開拓の推進

- ・（一社）日本鉄鋼連盟等、関係先と連携して「S造化」促進に向けた取組みを推進した。

⑤共同積算関連事業の推進

- ・共同積算情報システムについて、より効果的な利用を推進した。

⑥政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

- ・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知と制度の利用促進を図った。

2) 教育関連事業

①自習用教材の企画作成及び「研修会」の企画検討

- ・時間と場所を選ばず、何度でも繰り返し自習可能な教材の作成を検討し、「決算書の読み方」をテーマとするDVD等で配布できる映像教材の作成に着手した。基礎となる講義の映像を収録し、これに解説用映像を挿入するなど、次年度の完成に向けて加工作業を進めた。
- ・平成29年度まで実施した「経営力向上研修会」に代わる研修会に関し、将来の業界を担う後継経営者の育成に資する、より実践的な研修会について検討をすすめ実施案を取りまとめた。

②新人教育マニュアルの作成

- ・鉄骨製作工場の新規入職社員に対する基礎教育を円滑に行うことができるよう、企業が行う指導や育成内容のポイントをまとめた「新人教育用マニュアル」を作成し、希望する構成員に対して各県組合経由で配布した。

③将来の業界リーダーの育成

- ・青年部会の活動を支援するため、7月3日に青年部会幹部と全構協三役との懇談会を、9月20日に各県青年部会代表者と全構協理事との意見交換会を開催し、青年部会活動の活性化のための助言等を行うとともに、全構協の事業のあり方、青年部と全構協が連携して事業活動を行うための方策等について意見交換を行った。

3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

- ・ホームページの掲載内容の一層の充実に努め、当協会の事業に対する関係者の理解が深まるよう、会員・構成員に対して時宜を得た情報発信を行った。
- ・会報第172号～174号を発行し、当協会の活動について、タイムリーかつ、分かりやすい情報の提供を行った。
- ・鋼構造ジャーナルを、行政機関等広報効果が期待できる関係先に送付し、業界状況の周知と理解化活動に努めた。
- ・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。

②安全意識の高揚

- ・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。
(全国安全週間(7月)、年末年始無災害運動(12月～1月))

③倫理意識、コンプライアンス意識の徹底

- ・2019年3月に構成員向けに配布した『全構協 基本理念・行動指針』の遵守に向けて啓発活動を実施した。

④賛助会員との交流促進

- ・賛助会員との連携・関係強化を図るため、前年度に引続き9月に「賛助会員との懇談会」を開催した

⑤無線操作式クレーン免許への対応

- ・「無線操作式クレーンの実作業」と「実技試験内容」が乖離している実態をふまえ、問題点と改善策等を整理したうえで関係団体に働きかけを行った。

⑥青年部の活動の支援

- ・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国38都道府県の青年部に対して「助成金」の給付を行った。

(2) 共済事業

1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標370億円に対して、2020年4月責任開始時点の保有契約高は約335億円(目標達成率90%、前年同月比99%)、保険事業収入(制度運営費、配当金)は16,338千円(予算比104%、前年比103%)であった。
- ・2018年度分の配当金実績(加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計)は、93,471千円(前年比120%)で、2019年10月末までに還付を完了した。

2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数30万缶に対して、納入実績は281,865缶(目標達成率94%、前年比94%)であった。

3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高150,000千円に対して、売上実績は136,085千円(6,353本、目標達成率91%、前年比90%)、販売協力費収入は1,570千円(予算比112%、前年比99%)であった。

4) オートリースの利用促進

- ・2019年度の目標台数10台に対して、利用実績は新規12台となり、制度スタートからの累計台数は、192台となった。

5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

- ・構成員に対して既存の保険加入状況についてアンケート調査を実施し、本制度に対するニーズが相当数あることを確認したうえで、本制度のメリット等 特徴を周知し、生命共済との競合を避ける配慮をしながら募集を開始した。

(3) 技術開発・普及事業

1) 技術研究関連事業

①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- ・会員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを選定し、研究開発費を助成した。
- ・2018年度助成テーマ（1件）の研究成果を全構協ホームページ及び鉄構技術7月号（株鋼構造出版発行）にて公表した。

テーマ	実施者
溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔 (二面接合部試験体)	協同組合広島県鉄構工業会

- ・2020年度助成テーマの選考を行い、1件が採択された。研究期間は2020年4月より1年間。

テーマ	実施者
溶接部の自主検査における超音波探傷法による溶接部の検査の活用法について（建築鉄骨のT継手とコラム角部の溶接接合部の比較検証）	東京鉄構工業協同組合

②「工程管理表」の作成・配布

- ・CAD担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況を一覧表でわかりやすくした「工程管理表」（全構協推奨様式）を作成し、2020年3月、CD版に収録して各県組合に配布した。

③関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・関連団体が主催する各種委員会に、各県組合理事及び全構協鉄骨技術アドバイザーなどから適任者を派遣した。
- ・日本建築学会 「JASS 6 鉄骨工事運営委員会」 他
- ・日本溶接協会 「要員認証管理委員会」 他
- ・日本非破壊検査協会 「諮問委員会」 他
- ・日本鋼構造協会 「建築鉄骨品質管理機構各委員会」

「冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質の向上と施工合理化委員会」

- ・鉄骨技術者教育センター 「会員事務局連絡会」
- ・鉄骨製作支援協議会 「鉄骨技術者に対する検討WG」「建築鉄骨技能士（仮称）の検討WG」「ミルシートの表記改善WG」「高力ボルトのサイズ集約WG」

2) 技術普及関連事業

①NDI-UT（レベル1）資格取得支援講習会の開催

- ・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格取得を支援するための講習会を実施した。
- ・受験申請に必要なカリキュラム（履修条件）を満たす「基礎講座」（40時間）
- ・実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

講習内容	実施期間	開催地（会場：ポリテクセンター）	受講者数
基礎講座 （5日間）	2019年7月	宮城	2
	2019年10月～2020年1月	宮城、群馬、千葉、石川、 静岡、愛知、三重、大阪、 兵庫、広島、福岡、沖縄	227
実技試験対策 講習会（2日間）	2019年5月	宮城、新潟	15
	2019年12月	宮城	6

②技能者育成支援活動への参画

- ・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」を活用し、日本溶接協会及び日本溶接技術センターと連携して、主に非正規雇用者を対象とした溶接技能資格（SA-2F）の取得支援を行った。

訓練施設	訓練期間	受講者数	資格取得者数
日本溶接技術センター	2019年4月～10月	6	6
	2019年9月～2020年3月	6	6
宮崎県工業技術センター	2019年9月～2020年3月	6	6

③技術関連ホームページの充実

- ・構成員大臣認定取得工場の掲載情報を更新した。

3) 支援指導関連事業

①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の大員認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、287工場の支援を行った。このうち未認定工場が40工場、内37工場が性能評価を申請し、審査延期分1工場を除く35工場が申請グレード適合（1工場が不適合）となった。
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、適宜、県組合のサポート事務をフォローアップした。

- ・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」（工作基準・検査基準・製作要領書作成基準・外注管理基準の各マニュアル）を適宜フォローアップした。

②高規格材鉄骨製作支援制度の運用

- ・高規格鋼材（550N級・385コラム材）適用鉄骨の需要増に対応するため新設した同制度の活用促進のため設計事務所・ゼネコン等にPRした。
- ・今年度5工場が高規格材適格工場となり、制度開始からの累計が8工場となった。
- ・本制度は、当初2022年度までの時限措置であったが、設計事務所・ゼネコン等からの要望に応え時限を解除し、22年度以後も継続して運用して行くこととした。これにともない、高規格材適格工場は5年ごとに更新審査を受けるなどの規程の改正を行った。

4) 品質管理体制の推進

- ・鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定工場を保有する全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。なお、2020年度からは、大臣認定取得後3年目の構成員に対してのみ行う。
- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを開示する仕組みの検討を開始した。

(4) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。

1) 新規（実技試験のための実技講習会；受講は任意）

※（ ）内数字は、2019年度計画（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2019年8月～12月	2019年9月～11月
実施地	8会場（札幌、盛岡、金沢、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受講者数	861（800）名	285（250）名

2) 更新（実技試験のための更新講習会；受講は任意）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2019年8月～12月	2019年8月～11月
実施地	8会場（札幌、盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）
受講者数	667（780）名	354（430）名

(5) 鉄骨技術者教育センターの事業支援

(一社) 鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等を支援した。

1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

①試験

- ・資格取得希望者を対象とした学科試験

※ () 内数字は、2019年度計画 (以下同様)

	1 級	2 級
試 験 日	2019年10月26日 (土) (追試; 12月 5 日 (木))	
実 施 地	9 会場 (札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、 大阪、広島、宇多津、福岡)	
受 験 者 数	1,228 (1,120) 名	712 (660) 名
合 格 者 数	742	510
合 格 率	60.4%	71.6%

- ・台風19号及び試験前日の豪雨による欠席者のために追試を行った。

②更新講習

- ・2020年 3 月31日で資格取得後 5 年 (更新 1 回目) 及び10年 (更新 2 回目) 経過する者を対象とした更新講習会 (1 日講習)

	1 級	2 級
実 施 期 間	2019年 6 月～ 8 月	
実 施 地	9 会場 (札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、 大阪、広島、宇多津、福岡)	
対 象 者 数	更新 1 回目; 517名 更新 2 回目; 617名	更新 1 回目; 305名 更新 2 回目; 391名
受 講 者 数	更新 1 回目; 425 (410) 名 更新 2 回目; 513 (520) 名	更新 1 回目; 133 (145) 名 更新 2 回目; 223 (235) 名
修 了 者 数	更新 1 回目; 421名 更新 2 回目; 513名	更新 1 回目; 131名 更新 2 回目; 222名

- ・資格取得後、1 回目の更新講習は、講義及び修了考査
- ・資格取得後、2 回目の更新講習は、講義及び論文

③更新書類審査

- ・2020年 3 月31日で資格取得後15年 (更新 3 回目) 以上を経過する者を対象とした更新書類審査

	1 級	2 級
実 施 期 間	2019年 6 月～ 8 月	
対 象 者 数	585名	369名
合 格 者 数	268 (240) 名	112 (120) 名

- ・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

④認定登録

- ・試験及び更新書類審査の合格者並びに更新講習修了者に対する認定登録及び登録証の発行

	1 級	2 級
新 規	742名	502名
更 新	934名	353名
更新書類審査	268名	112名
合 計	1,944名	967名

- ・2020年4月1日時点の認定登録者総数

	1 級	2 級
登 録 者 数	18,238名	15,819名
有 効 者 数	12,294名	6,057名

2) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

①新規

- ・資格取得希望者を対象とした学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試 験 日	2019年7月6日（土）	
実 施 地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	6会場（仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受 験 者 数	735 (780) 名	325 (300) 名
合 格 者 数	642	225
合 格 率	87.3%	69.2%

- ・学科試験合格者を対象とした実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2019年8月～12月	2019年9月～11月
実 施 地	8会場（札幌、盛岡、金沢、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受 験 者 数	903 (840) 名	308 (260) 名
合 格 者 数	586	205
合 格 率	64.9%	66.6%

②継続

- ・2020年3月31日で資格取得又は更新後、5年経過する者を対象とした継続講習会（2時間講習）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年1月～2月	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	1,097名	450名
受講者数	943（930）名	412（380）名

- ・東京会場（2月22日開催）では新型コロナウイルス感染症対策として、レポート提出による受講代替え措置を講じ、製品82名、超音波37名が受講修了扱いとなった。

③更新

- ・2020年3月31日で資格取得又は更新後、10年経過する者を対象とした更新試験（実技試験）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2019年8月～12月	2019年8月～11月
実施地	8会場（札幌、盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）
対象者数	1,082名	559名
受験者数	692（830）名	393（450）名
合格者数	672	372
合格率	97.1%	94.7%

④認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者に対する認定登録及び登録証の発行

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	586名	205名
継続	949名	412名
更新	681名	381名
合計	2,216名	998名

- ・2020年4月1日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登録者数	18,845名	6,787名
有効者数	9,836名	3,902名

3) 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・（一社）鉄骨技術者教育センターの会員事務局連絡会への参画
- ・技術者のスキルアップに資する教育活動
- ・技術者の確保とPR活動

(6) 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

- ・ 鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等を図るために設置された検討WGへの参画
（「鉄骨製作関連技術資格に関する検討WG」「建築鉄骨技能士（仮称）に関する検討WG」「ミルシート表記改善検討WG」「高力ボルトのサイズ集約検討WG」）
- ・ 女性活躍PR動画「鉄骨Female」の制作に参加（鉄建協、日本溶接協会と共同制作）
- ・ 建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及
- ・ 鋼材の識別表示統一化と普及活動

Ⅱ. 会員等の状況

1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

2. 構成員の異動状況

2019.03.31 登録社数	期 中 異 動							2020.03.31 登録社数
	新規登録社数	取 消 社 数（取消事由別）						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2,208	25	0	10	10	0	14	34	2,199

3. 賛助会員の状況

別紙「賛助会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

Ⅲ. 組織の状況

1. 組織・業務実施体制の改編

(1) ワーキンググループ (WG) の設置

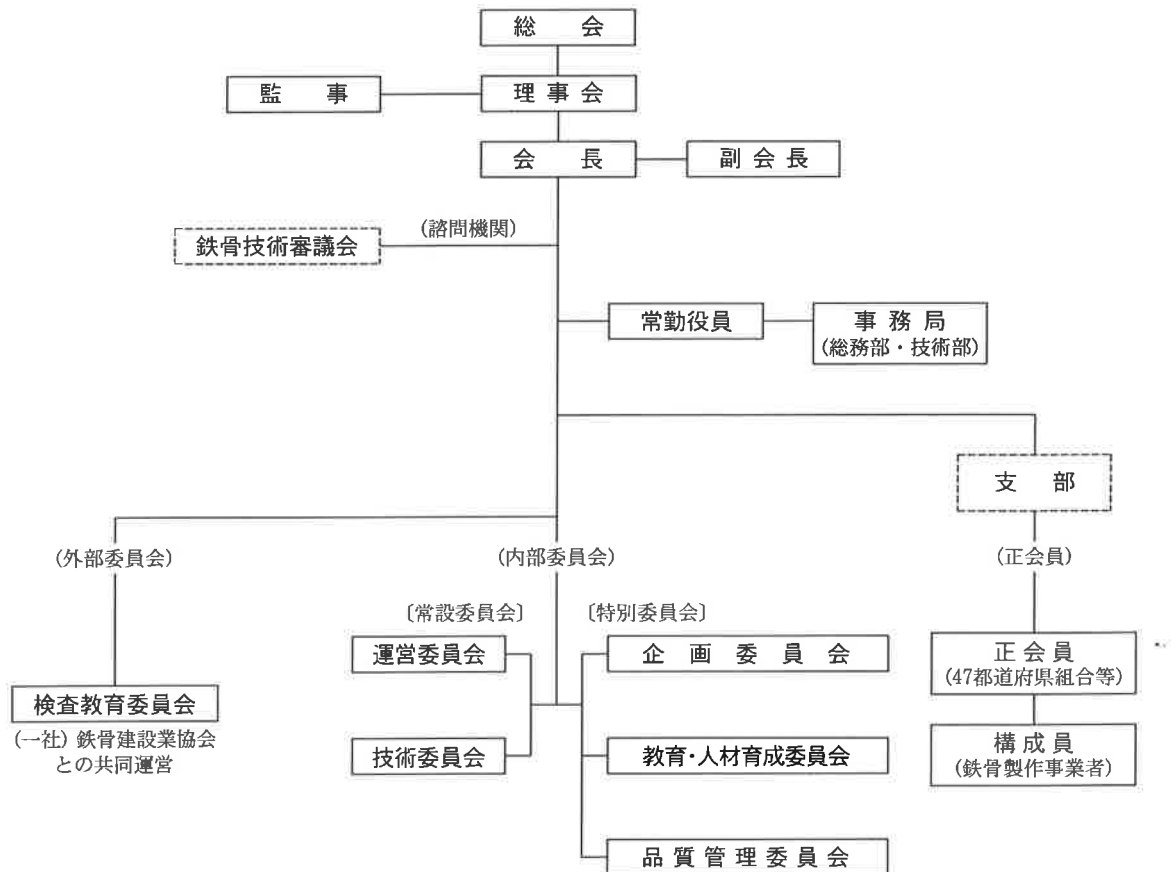
① 特定技能外国人受入検討WG

2018年12月に改正された出入国管理法により新たな在留資格「特定技能」が新設されたことにともない、当業界においてもこの在留資格を活用して外国人を受入れることが可能となるよう検討を行うためWGを設置した。

2. 協会組織図

(一社)全国鐵構工業協会の組織

2020年3月31日現在



Ⅳ．役員および職員の状況

1．役員の状況（2020年3月末日時点の役員）

役員名簿

2020年3月末日時点

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長 (代表理事)	米 森 昭 夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	
副会長	村 山 功	山形県鉄構工業組合 理事長	
〃	永 井 毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
〃	高 橋 伸 和	前 協同組合島根県鉄構工業会 理事長	
専務理事 (業務執行理事)	辰 巳 功	一般社団法人全国鐵構工業協会	事務局長
常務理事 (業務執行理事)	大 橋 利 勝	一般社団法人全国鐵構工業協会	
理 事	中 村 泰 男	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	渡 辺 勝	福島県鉄構工業組合 理事長	東北支部長
〃	大 竹 良 明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	関東支部長
〃	西 村 仁	富山県鉄構工業協同組合 理事長	北陸支部長
〃	大 島 嗣 雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	伊 藤 佳 治	京都府鉄構工業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	山 本 泰 徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	井 原 常 裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長	四国支部長
〃	神 崎 隆 一	協同組合大分県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃	齊 藤 眞	一般社団法人全国鐵構工業協会	(一社)鉄骨技術者教育センター に関する事項管掌
監 事	村 上 眞 樹	村上公認会計士事務所 所長	
〃	野 田 博 文	前 工業組合福岡県鉄構工業会 理事長	

2. 職員の状況（2020年3月末日時点の役員）

全構協事務局の組織人事図

（2020年3月末日現在）

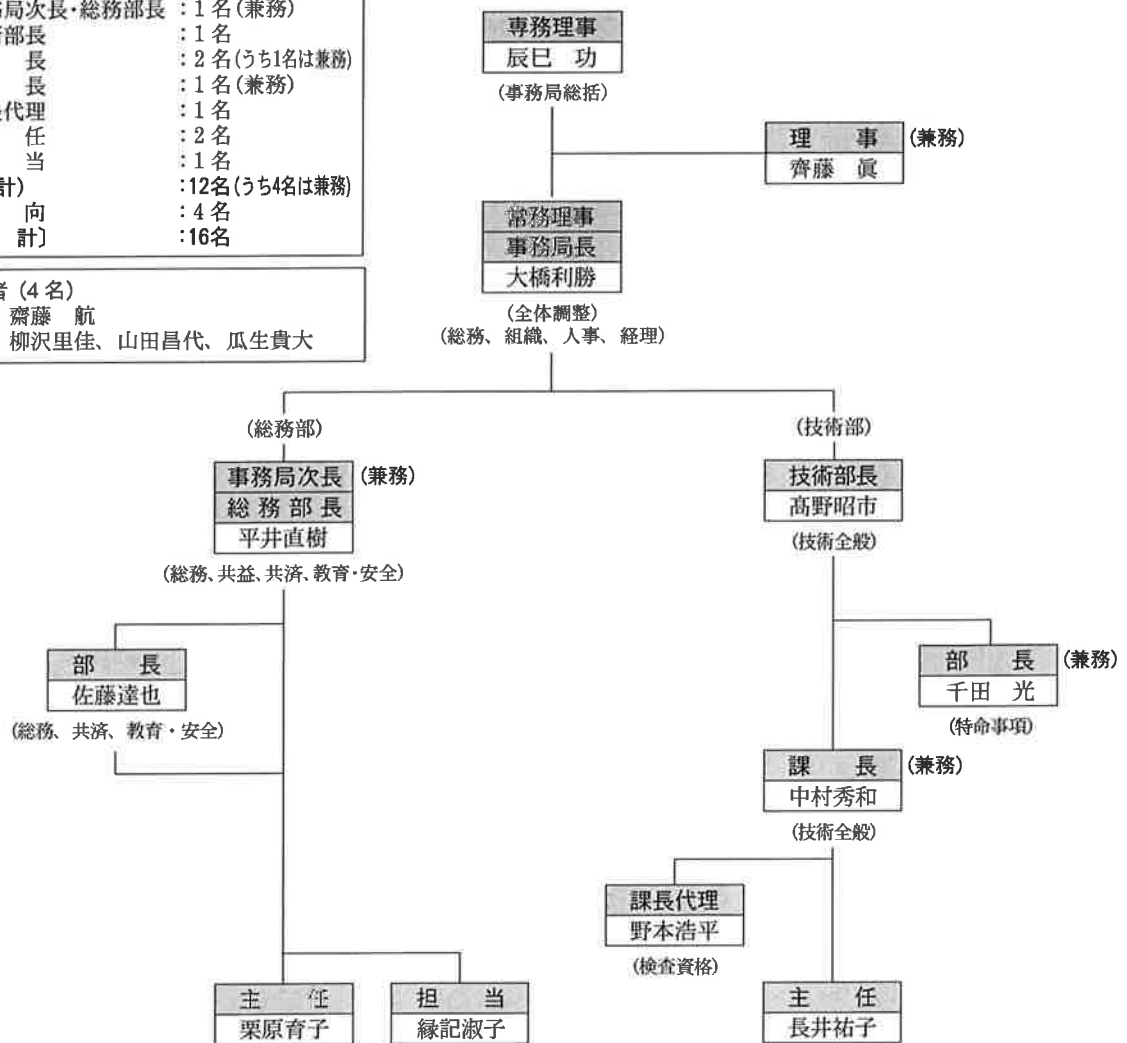
全構協体制

・専務理事	: 1名
・常務理事・事務局長	: 1名
・理 事	: 1名(兼務)
・事務局次長・総務部長	: 1名(兼務)
・技術部長	: 1名
・部 長	: 2名(うち1名は兼務)
・課 長	: 1名(兼務)
・課長代理	: 1名
・主 任	: 2名
・担 当	: 1名
(計)	: 12名(うち4名は兼務)
・出 向	: 4名
〔合 計〕	: 16名

出向者（4名）

課長：齋藤 航

担当：柳沢里佳、山田昌代、瓜生貴大



V. 会議開催状況

1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
2019年6月7日（金） 1. 2018年度事業報告および決算承認の件 2. 2019年度事業計画（案）および収支予算（案）承認の件 3. 2019（平成31）年度正会員会費額承認の件 4. 役員選任の件	全ての議案について原案 通り可決承認された

2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
第1回（2019年5月21日（火）） 1. 2018年度 事業報告及び決算承認の件 2. 2019年度 正会員会費額承認の件 3. 第52回通常総会招集及び議案確認の件 ※報告事項 4件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第2回（2019年6月7日（金）） 1. 第52回通常総会 議案書確認の件 ※報告事項 2件	議案については原案通り 可決承認された
第3回（2019年6月7日（金）） 1. 専務理事及び常務理事の選定等について	議案については原案通り 可決承認された
第4回（2019年7月11日（火）） 1. 建築鉄骨検査技術者任意講習会の受講料改定〔案〕及び構 成員の負担軽減策〔案〕について ※報告事項 5件	議案については原案通り 可決承認された
第5回（2019年9月19日（木）） 審議事項なし ※報告事項 7件	
第6回（2019年11月21日（木）） 1. 賛助会員の新規入会承認の件 2. 高規格材鉄骨製作支援制度継続の件 3. 働き方改革実施に向けた当協会の統一目標設定の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第7回（2020年1月17日（金）） 1. 賛助会員の新規入会承認の件 2. 2020国際ウエルディングショーへの出展の件 ※報告事項 4件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第8回（2020年2月13日（木）） 1. 2020年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案 通り可決承認された

開催日及び議題	会議の結果
みなし決議（2020年3月23日〈月〉） 1. 2020年度 事業計画（案）承認の件 2. 2020年度 予算（案）承認の件 3. 第2号議案の承認の決議がなされない場合の措置承認の件 ○報告事項 2件	全ての議案について原案通り決議されたものとみなされた

VI. 委員会等開催状況

1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回（2019年6月20日〈木〉） 1. 2019年度 事業計画一覧について 2. 「支部状況報告書」書式の見直し・統一について 3. 「働き方改革」今後の進め方について 4. 「後継経営者・幹部研修会」内容検討について 5. 損害保険の進捗状況について ※その他 報告事項等
第2回（2019年8月27日〈火〉） 1. 「働き方改革」今後の展開について 2. 「後継経営者・幹部研修会」内容検討について 3. 損害保険 今後の検討の進め方について 4. 企業業績調査の内容について 5. 支部共済推進会議開催について ※その他 報告事項等
第3回（2019年11月6日〈水〉） 1. 「後継経営者・幹部研修」について 2. 損害保険について 3. 支部共済推進会議 4. 業績調査アンケートについて ※その他 報告事項等
第4回（2019年12月3日〈火〉） 1. 後継経営者・幹部研修について 2. 損害保険について ※その他 報告事項等
第5回（2020年1月28日〈火〉） 1. 「決算書」講習（教材）実地確認会 2. 「決算書」講習（教材：1次版）今後の内容確認方法について 3. 3月13日の最終運営委員会の開催（福岡）について ※その他 報告事項等

2. 技術委員会

開催日及び議題
第1回（2019年10月17日〈木〉） 1. 見積条件書の作成について 2. CAD担当者の業務負担軽減策について ※その他 報告事項等
第2回（2019年12月2日〈月〉） 1. 見積条件書の作成について 2. 工程管理表の作成について 3. 成果物の周知について ※その他 報告事項等
第3回（2020年2月21日〈金〉） 1. 見積条件書の作成について 2. 工程管理表の作成について 3. 成果物の周知について ※その他 報告事項等
各ワーキンググループ（WG）の開催回数 ①見積WG 3回 ②図面WG 2回

3. 企画委員会

開催日
第1回（2019年5月22日〈水〉） 第2回（2019年7月12日〈金〉） 第3回（2019年9月20日〈金〉） 第4回（2019年11月22日〈金〉） 第5回（2019年12月12日〈木〉） 第6回（2020年2月12日〈水〉）

4. 教育・人材育成委員会

開催日
第1回（2019年5月22日〈水〉） 第2回（2019年7月12日〈金〉） 第3回（2019年9月20日〈金〉） 第4回（2019年11月13日〈水〉） 第5回（2020年1月18日〈土〉） 第6回（2020年2月14日〈金〉）

5. 品質管理委員会

開 催 日
第1回 (2019年 5 月22日 (水)) 第2回 (2019年 7 月12日 (金)) 第3回 (2019年 9 月20日 (金)) 第4回 (2019年11月13日 (水)) 第5回 (2020年 1 月18日 (土)) 第6回 (2020年 2 月14日 (金))

6. 鉄骨技術研究開発助成案件選考委員会

開 催 日
第1回 (2020年 2 月 4 日 (火))

7. 高規格鉄骨製作支援委員会

開 催 日
[本委員会] 第1回 (2019年10月28日 (月)) [審査会] 第1回 (2019年 5 月27日 (月)) 第2回 (2019年 7 月31日 (水))

8. 無線操作式クレーン免許対応WG

開 催 日
第1回 (2019年 5 月14日 (火)) 第2回 (2019年 8 月 7 日 (水)) 第3回 (2019年12月13日 (金)) 第4回 (2020年 2 月12日 (水))

9. 特定技能外国人受入検討WG

開 催 日
第1回 (2019年 4 月18日 (木)) 第2回 (2019年 7 月10日 (水))

10. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
開催日：2019年8月29日（木） 議 題：1. 新役員の紹介 2. 2019年度 技術関連事業の活動報告 3. 特別委員会（企画、教育・人材育成、品質管理）の活動報告 4. （一社）鉄骨技術者教育センターの設立報告

11. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数
建築鉄骨製品検査技術者 教育委員会 2回 建築鉄骨超音波検査技術者 教育委員会 2回

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。

2019年度 決算報告(案)

〔自 2019年4月1日〕
〔至 2020年3月31日〕

2020年6月17日

一般社団法人 全国鐵構工業協會

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度 (H31. 3月末)	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	257,785	315,889	△ 58,104
普通預金	367,970,747	341,810,470	26,160,277
貯蔵品	753,880	0	753,880
前払費用	1,426,347	1,255,151	171,196
立替金	0	391,522	△ 391,522
〔流動資産合計〕	370,408,759	343,773,032	26,635,727
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	91,605,065	83,040,970	8,564,095
検査機構準備資産	358,000,000	358,000,000	0
(特定資産合計)	449,605,065	441,040,970	8,564,095
(2) その他の固定資産			
建物付属設備	10,387,421	248,120	10,139,301
器具及び備品	1,481,775	16	1,481,759
ソフトウェア	25,514,862	30,292,038	△ 4,777,176
電話加入権	1,294,964	1,294,964	0
敷金・保証金	24,575,459	47,994,521	△ 23,419,062
投資有価証券	2,900,000	2,650,000	250,000
(その他固定資産合計)	66,154,481	82,479,659	△ 16,325,178
〔固定資産合計〕	515,759,546	523,520,629	△ 7,761,083
資産合計	886,168,305	867,293,661	18,874,644
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	1,955,018	△ 1,955,018
預り金	602,266	544,989	57,277
〔流動負債合計〕	602,266	2,500,007	△ 1,897,741
2. 固定負債			
退職給与引当金	91,605,065	83,040,970	8,564,095
〔固定負債合計〕	91,605,065	83,040,970	8,564,095
負債合計	92,207,331	85,540,977	6,666,354
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	793,960,974	781,752,684	12,208,290
(うち特定資産への充当額)	(358,000,000)	(358,000,000)	(0)
正味財産合計	793,960,974	781,752,684	12,208,290
負債及び正味財産合計	886,168,305	867,293,661	18,874,644

2019年度 正味財産増減計算書(予算対比)

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	差 異	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【受取会費】	[223,350,000]	[219,397,000]	[3,953,000]	
正会員受取会費	214,353,000	210,000,000	4,353,000	
賛助会員受取会費	6,397,000	6,397,000	0	
構成員受取会費	2,600,000	3,000,000	△ 400,000	
【事業収益費】	[153,710,816]	[153,107,000]	[603,816]	
検査員養成事業収益	52,218,000	52,405,000	△ 187,000	
共済事業収益	16,338,816	15,642,000	696,816	
事務請負事業収益	85,154,000	85,060,000	94,000	
【雑収益】	[4,567,795]	[2,600,000]	[1,967,795]	
雑収益	4,435,295	2,500,000	1,935,295	
受取配当金	132,500	100,000	32,500	
経常収益計	381,628,611	375,104,000	6,524,611	
(2) 経常費用				
【事業費・管理費】	[368,691,400]	[376,535,000]	[△ 7,843,600]	
1 給料手当	72,421,971	70,787,000	1,634,971	
2 退職給付費用	8,564,095	7,470,000	1,094,095	
3 臨時雇賃金	6,439,966	9,188,000	△ 2,748,034	
4 法定福利費	15,973,858	15,250,000	723,858	
5 福利厚生費	2,644,671	2,919,000	△ 274,329	
6 総会・理事会費	10,651,132	12,114,000	△ 1,462,868	
7 支部会議費	7,920,636	7,067,000	853,636	
8 会議費	9,948,375	11,102,000	△ 1,153,625	
9 旅費交通費	34,636,975	37,006,000	△ 2,369,025	
10 通信運搬費	14,253,034	18,582,000	△ 4,328,966	
11 什器備品費	1,605,070	1,211,000	394,070	
12 消耗品費	2,026,865	1,856,000	170,865	
13 修繕費	3,424,140	3,902,000	△ 477,860	
14 印刷製本費	27,555,400	30,470,000	△ 2,914,600	
15 水道光熱費	598,570	909,000	△ 310,430	
16 賃借料	47,853,599	52,385,000	△ 4,531,401	
17 保険料	979,274	1,428,000	△ 448,726	
18 諸謝金	11,344,006	12,855,000	△ 1,510,994	
19 租税公課	9,148,456	4,543,000	4,605,456	
20 負担金	11,210,807	9,144,000	2,066,807	
21 交際費	4,492,093	6,881,000	△ 2,388,907	
22 慶弔費	129,500	500,000	△ 370,500	
23 新聞図書費	860,489	909,000	△ 48,511	
24 支払手数料	2,701,949	2,251,000	450,949	
25 顧問料	2,766,280	2,796,000	△ 29,720	
26 寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
27 広告宣伝費	11,956,080	13,628,000	△ 1,671,920	
28 事務委託費	22,635,986	21,209,000	1,426,986	
29 調査研究費	764,855	1,504,000	△ 739,145	
30 検査器材費	4,283,160	3,836,000	447,160	
31 雑費	4,177,506	3,150,000	1,027,506	
32 災害義援金	6,000,000	0	6,000,000	
33 減価償却費(建物付属設備)	679,706	777,000	△ 97,294	
34 減価償却費(器具及び備品)	790,720	819,000	△ 28,280	
35 減価償却費(ソフトウェア)	7,252,176	7,087,000	165,176	
経常費用計	368,691,400	376,535,000	△ 7,843,600	
当期経常増減額	12,937,211	△ 1,431,000	14,368,211	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	248,121	0	248,121	
経常外費用計	248,121	0	248,121	
当期経常外増減額	△ 248,121	0	△ 248,121	
税引き前当期一般正味財産増減額	12,689,090	△ 1,431,000	14,120,090	
【法人・住民・事業税等】	480,800	70,000	410,800	
法人税・住民税・事業税	480,800	70,000	410,800	
当期一般正味財産増減額	12,208,290	△ 1,501,000	13,709,290	
一般正味財産期首残高	781,752,684	781,752,684	0	
一般正味財産期末残高	793,960,974	780,251,684	13,709,290	
正味財産期末残高	793,960,974	780,251,684	13,709,290	

2019年度 正味財産増減計算書(前年度対比) 1/2

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(H31.3月末)	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【受取会費】	[223,350,000]	[220,070,400]	[3,279,600]	
正会員受取会費	214,353,000	210,173,400	4,179,600	
賛助会員受取会費	6,397,000	6,597,000	△ 200,000	
構成員受取会費	2,600,000	3,300,000	△ 700,000	
【事業収益費】	[153,710,816]	[183,413,790]	[△ 29,702,974]	
検査員養成事業収益	52,218,000	115,920,720	△ 63,702,720	
共済事業収益	16,338,816	15,742,870	595,946	
事務請負事業収益	85,154,000	51,750,200	33,403,800	
【雑収益】	[4,567,795]	[3,854,232]	[713,563]	
雑収益	4,435,295	3,721,732	713,563	
受取配当金	132,500	132,500	0	
経常収益計	381,628,611	407,338,422	△ 25,709,811	
(2) 経常費用				
【事業費】	[274,781,817]	[252,088,201]	[22,693,616]	
給料手当	64,038,318	61,400,749	2,637,569	
臨時雇賃金	6,165,710	5,206,855	958,855	
法定福利費	10,607,346	9,967,173	640,173	
福利厚生費	2,173,514	2,144,318	29,196	
会議費	3,094,136	2,677,876	416,260	
旅費交通費	26,507,348	29,725,293	△ 3,217,945	
通信運搬費	13,836,901	12,656,762	1,180,139	
什器備品費	1,278,978	428,500	850,478	
消耗品費	1,632,292	1,655,076	△ 22,784	
修繕費	2,465,380	0	2,465,380	
印刷製本費	27,118,698	21,981,214	5,137,484	
水道光熱費	460,898	506,002	△ 45,104	
賃借料	42,470,952	38,041,462	4,429,490	
保険料	699,560	858,595	△ 159,035	
諸謝金	11,344,006	19,058,627	△ 7,714,621	
租税公課	6,712,513	3,283,100	3,429,413	
負担金	9,950,537	8,902,238	1,048,299	
交際費	4,070,381	5,294,706	△ 1,224,325	
支払手数料	2,101,372	1,036,164	1,065,208	
顧問料	2,036,034	2,097,431	△ 61,397	
広告宣伝費	12,960	926,640	△ 913,680	
事務委託費	22,735,262	16,111,570	6,623,692	
調査研究費	764,855	737,964	26,891	
検査器材費	4,283,160	2,114,989	2,168,171	
雑費	268,316	207,330	60,986	
減価償却費(建物付属設備)	509,780	60,957	448,823	
減価償却費(器具及び備品)	602,130	0	602,130	
減価償却費(ソフトウェア)	6,840,480	5,006,610	1,833,870	
【管理費】	[93,909,583]	[93,612,086]	[297,497]	
給料手当	8,383,653	13,335,801	△ 4,952,148	
退職給付費用	8,564,095	7,378,000	1,186,095	
臨時雇賃金	274,256	3,172,824	△ 2,898,568	
法定福利費	5,366,512	4,821,534	544,978	
福利厚生費	471,157	710,988	△ 239,831	
総会・理事会費	10,651,132	11,545,478	△ 894,346	
支部会議費	7,920,636	7,186,682	733,954	
会議費	6,854,239	6,399,496	454,743	
旅費交通費	8,129,627	9,431,900	△ 1,302,273	
通信運搬費	416,133	360,480	55,653	
什器備品費	326,092	803,945	△ 477,853	
消耗品費	394,573	326,269	68,304	
修繕費	958,760	8,640	950,120	

2019年度 正味財産増減計算書(前年度対比) 2/2

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(H31.3月末)	増 減	備 考
印刷製本費	436,702	374,785	61,917	
水道光熱費	137,672	142,718	△ 5,046	
賃借料	5,382,647	4,294,853	1,087,794	
保険料	279,714	330,419	△ 50,705	
租税公課	2,435,943	963,156	1,472,787	
負担金	1,260,270	1,259,640	630	
交際費	421,712	52,444	369,268	
慶弔費	129,500	196,400	△ 66,900	
新聞図書費	860,489	860,393	96	
支払手数料	600,577	289,642	310,935	
顧問料	730,246	748,727	△ 18,481	
広告宣伝費	11,943,120	12,446,880	△ 503,760	
事務委託費	△ 99,276	76,034	△ 175,310	
雑費	3,909,190	3,130,597	778,593	
災害義援金	6,000,000	2,800,000	3,200,000	
減価償却費(建物付属設備)	169,926	26,129	143,797	
減価償却費(器具及び備品)	188,590	0	188,590	
減価償却費(ソフトウェア)	411,696	137,232	274,464	
経常費用計	368,691,400	345,700,287	22,991,113	
当期経常増減額	12,937,211	61,638,135	△ 48,700,924	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	248,121	0	248,121	
経常外費用計	248,121	0	248,121	
当期経常外増減額	△ 248,121	0	△ 248,121	
税引き前当期一般正味財産増減額	12,689,090	61,638,135	△ 48,949,045	
【法人・住民・事業税等】	480,800	70,000	410,800	
法人税・住民税・事業税	480,800	70,000	410,800	
当期一般正味財産増減額	12,208,290	61,568,135	△ 49,359,845	
一般正味財産期首残高	781,752,684	720,184,549	61,568,135	
一般正味財産期末残高	793,960,974	781,752,684	12,208,290	
正味財産期末残高	793,960,974	781,752,684	12,208,290	

2019年度 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	法人会計	事 業 会 計										全事業合計
		実 施 事 業 会 計		そ の 他 の 会 計								
		技術普及開発事業	検査員養成事業	小計	会員共益事業	共済事業	事務局員 教育センター	事務局員 支援協議会	事務局員 評価機構	事務局員事業	小計	
I. 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
【受取会費】	223,350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223,350,000
正会員受取会費	214,353,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,353,000
賛助会員受取会費	6,397,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,397,000
構成員受取会費	2,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600,000
【事業収益】	0	0	52,218,000	52,218,000	0	16,338,816	82,000,000	1,700,000	1,454,000	85,154,000	101,492,816	153,710,816
検査員養成事業収益	0	0	52,218,000	52,218,000	0	0	0	0	0	0	0	52,218,000
共済事業収益	0	0	0	0	0	16,338,816	0	0	0	0	16,338,816	16,338,816
事務局員事業収益	0	0	0	0	0	0	82,000,000	1,700,000	1,454,000	85,154,000	85,154,000	85,154,000
【雑収益】	739,985	2,742,346	5,464	2,747,810	1,080,000	0	0	0	0	0	1,080,000	4,567,795
雑収益	607,485	2,742,346	5,464	2,747,810	1,080,000	0	0	0	0	0	1,080,000	4,435,295
受取配当金	132,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,500
経常収益計	224,089,985	2,742,346	52,223,464	54,965,810	1,080,000	16,338,816	82,000,000	1,700,000	1,454,000	85,154,000	102,572,816	381,628,611
(2) 経常費用											0	0
【事業費】・【管理費】	93,909,583	54,090,338	66,949,236	121,039,574	61,868,996	15,752,251	73,210,074	1,456,922	1,454,000	76,120,996	153,742,243	368,691,400
1 給料手当	8,383,653	16,119,686	7,572,768	23,692,454	14,061,726	4,078,274	20,126,209	815,655	1,264,000	22,205,864	40,345,864	72,421,971
2 退職給付費用	8,564,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,564,095
3 臨時雇賃金	274,256	0	1,704,452	1,704,452	548,510	548,510	3,364,238	0	0	3,364,238	4,461,258	6,439,966
4 法定福利費	5,366,512	2,209,740	1,578,386	3,788,126	2,683,256	789,193	2,998,933	157,938	190,000	3,346,771	6,819,220	15,973,858
5 福利厚生費	471,157	227,454	162,467	389,921	1,344,933	129,973	292,440	16,247	0	308,687	1,783,593	2,644,671
6 総会・理事会費	10,651,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,651,132
7 支部会議費	7,920,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,920,636
8 会議費	6,854,239	215,037	1,545,699	1,760,736	193,998	30,806	1,108,596	0	0	1,108,596	1,333,400	9,948,375
9 旅費交通費	8,129,627	5,571,763	7,830,443	13,402,206	8,000,018	1,199,267	3,874,946	30,911	0	3,905,857	13,105,142	34,636,975
10 通信運搬費	416,133	382,290	5,441,129	5,823,419	1,485,274	141,656	6,375,456	11,096	0	6,386,552	8,013,482	14,253,034
11 什器備品費	326,092	212,670	306,306	518,976	283,560	113,424	348,840	14,178	0	363,018	760,002	1,605,070
12 消耗品費	394,573	259,331	440,108	699,439	343,108	137,243	435,347	17,155	0	452,502	932,853	2,026,865
13 修繕費	958,760	513,621	342,414	856,035	684,828	273,931	616,345	34,241	0	650,586	1,609,345	3,424,140
14 印刷製本費	436,702	1,663,576	3,724,538	5,388,114	12,479,425	125,796	9,116,669	8,694	0	9,125,363	21,730,584	27,555,400
15 水道光熱費	137,672	89,785	89,785	179,570	119,714	47,885	107,743	5,986	0	113,729	281,328	598,570
16 賃借料	5,382,647	3,515,374	14,471,052	17,986,426	5,405,435	1,864,572	16,981,448	233,071	0	17,214,519	24,484,526	47,853,599
17 保険料	279,714	74,086	513,240	587,326	90,695	11,189	10,350	0	0	10,350	112,234	979,274

18	諸謝金	0	80,008	10,975,827	11,055,835	288,171	0	0	0	0	0	0	288,171	11,344,006
19	租税公課	2,435,943	1,119,310	3,551,240	4,670,550	1,242,934	355,124	443,905	0	0	443,905	0	2,041,963	9,148,456
20	負担金	1,260,270	0	13,500	13,500	4,717,153	5,206,384	13,500	0	0	13,500	0	9,937,037	11,210,807
21	交際費	421,712	1,171,666	988,093	2,159,759	1,289,060	160,000	461,562	0	0	461,562	0	1,910,622	4,492,093
22	慶弔費	129,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,500	0
23	新聞図書費	860,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	860,489	0
24	支払手数料	600,577	405,499	395,677	801,176	594,840	208,897	470,346	26,113	0	496,459	1,300,196	2,701,949	0
25	顧問料	730,246	396,630	396,630	793,260	528,840	211,536	475,956	26,442	0	502,398	1,242,774	2,766,280	0
26	寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	広告宣伝費	11,943,120	12,960	0	12,960	0	0	0	0	0	0	0	11,956,080	0
28	事務委託費	▲ 99,276	19,562,800	▲ 2,898,086	16,664,714	5,080,168	0	990,380	0	0	990,380	6,070,548	22,635,986	0
29	調査研究費	0	30,366	536,760	567,126	1,169	0	196,560	0	0	196,560	197,729	764,855	0
30	検査器材費	0	0	149,097	149,097	0	0	4,134,063	0	0	4,134,063	4,134,063	4,283,160	0
31	雑費	3,909,190	78,800	101,160	179,960	0	0	88,356	0	0	88,356	88,356	4,177,506	0
32	災害義援金	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	0
33	減価償却費〔建物付属設備〕	169,926	101,956	67,971	169,927	135,941	67,971	101,956	33,985	0	135,941	339,853	679,706	0
34	減価償却費〔器具・備品〕	188,590	75,930	273,100	349,030	101,240	50,620	75,930	25,310	0	101,240	253,100	790,720	0
35	減価償却費〔ノウハウ〕	411,696	0	6,675,480	6,675,480	165,000	0	0	0	0	0	165,000	7,252,176	0
経常費用計		93,909,583	54,090,338	66,945,236	121,039,574	61,868,996	15,752,251	73,210,074	1,456,922	1,454,000	76,120,996	153,742,243	368,691,400	0
当期経常増減額		130,180,402	▲ 51,347,992	▲ 14,725,772	▲ 66,073,764	▲ 60,788,996	586,565	8,789,926	243,078	0	9,033,004	▲ 51,169,427	12,937,211	0

2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
【経常外収益】														
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
【経常外費用】														
固定資産売却損		74,435	29,775	37,218	66,993	59,550	19,850	27,293	0	0	27,293	106,693	248,121	0
経常外費用計		74,435	29,775	37,218	66,993	59,550	19,850	27,293	0	0	27,293	106,693	248,121	0
当期経常外増減額		▲ 74,435	▲ 29,775	▲ 37,218	▲ 66,993	▲ 59,550	▲ 19,850	▲ 27,293	0	0	▲ 27,293	▲ 106,693	▲ 248,121	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額		130,105,967	▲ 51,377,767	▲ 14,762,990	▲ 66,140,757	▲ 60,848,546	566,715	8,762,633	243,078	0	9,005,711	▲ 51,276,120	12,689,090	0
他会計振替		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額		130,105,967	▲ 51,377,767	▲ 14,762,990	▲ 66,140,757	▲ 60,848,546	566,715	8,762,633	243,078	0	9,005,711	▲ 51,276,120	12,689,090	0
法人税・住民税・事業税		480,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,800	0
当期一般正味財産増減額													12,208,290	0
一般正味財産期首残高													781,752,684	0
一般正味財産期末残高													793,960,974	0
正味財産期末残高													793,960,974	0

2019年度 財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の会社都合要支給額の相当額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3.会計方針の変更

変更なし

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	83,040,970	8,564,095	0	91,605,065
検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
小 計	441,040,970	8,564,095	0	449,605,065
合 計	441,040,970	8,564,095	0	449,605,065

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	91,605,065	0	0	91,605,065
検査機構準備資産	358,000,000	0	358,000,000	0
小 計	449,605,065	0	358,000,000	91,605,065
合 計	449,605,065	0	358,000,000	91,605,065

6.担保にしている資産
該当なし

7.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	11,067,127	679,706	10,387,421
器具及び備品	14,112,215	12,630,440	1,481,775
ソフトウェア	37,910,880	12,396,018	25,514,862
合 計	63,090,222	25,706,164	37,384,058

8.債務の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9.保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
該当なし

10.満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳
該当なし

14.関連当事者との取引の内容
該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

2019年度 附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退 給 与 引 当 資 産	83,040,970	8,564,095	0	91,605,065
	検 査 機 構 準 備 資 産	358,000,000	0	0	358,000,000
	特定資産計	441,040,970	8,564,095	0	449,605,065

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 与 引 当 金	83,040,970	8,564,095	0	0	91,605,065
合 計	83,040,970	8,564,095	0	0	91,605,065

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金	257,785		
普通預金 みずほ銀行	820,120		
普通預金 三菱東京UFJ銀行	367,150,627		
前払費用	1,426,347		
貯蔵品	753,880		
流動資産合計		370,408,759	
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	91,605,065		
検査機構準備資産	358,000,000		
特定資産合計	449,605,065		
(2)その他の固定資産			
建物附属設備	10,387,421		
器具及び備品	1,481,775		
ソフトウェア	25,514,862		
電話加入権	1,294,964		
敷金・保証金	24,575,459		
投資有価証券	2,900,000		
その他の固定資産合計	66,154,481		
固定資産合計		515,759,546	
資産合計			886,168,305
II.負債の部			
1.流動負債			
預り金	602,266		
流動負債合計		602,266	
2.固定負債			
退職給与引当金	91,605,065		
固定負債合計		91,605,065	
負債合計			92,207,331
正味財産合計			793,960,974

公益目的支出計画実施状況（実績対計画比）

単位：千円

	計画 (H25.6月算定)						実績						差(実績-計画)					
	期首財産額	当期 実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高		期首財産額	当期 実施事業収 入額	当期 公益目的支 出額	当期 公益目的収 支差額	期末残高		期首財産額	当期 実施事業収 入額	当期 公益目的支 出額	当期 公益目的収 支差額	期末残高	
	A	b	c	D=b-c	E=A+D		A	b	c	D=b-c	E=A+D		A	b	c	D=b-c	E=A+D	
2013年度	528,107	116,000	136,700	▲ 20,700	507,407		528,107	114,744	144,752	▲ 30,008	498,099		0	▲ 1,256	8,052	▲ 9,308	▲ 9,308	▲ 9,308
2014年度	507,407	86,900	135,000	▲ 48,100	459,307		498,099	82,300	133,831	▲ 51,531	446,568		▲ 9,308	▲ 4,600	▲ 1,169	▲ 3,431	▲ 3,431	▲ 12,739
2015年度	459,307	77,700	116,900	▲ 39,200	420,107		446,568	101,510	153,451	▲ 51,941	394,627		▲ 12,739	23,810	36,551	▲ 12,741	▲ 25,480	▲ 25,480
2016年度	420,107	72,400	114,400	▲ 42,000	378,107		394,627	87,570	113,019	▲ 25,449	369,178		▲ 25,480	15,170	▲ 1,381	16,551	▲ 8,929	▲ 8,929
2017年度	378,107	75,700	119,400	▲ 43,700	334,407		369,178	91,574	135,630	▲ 44,056	325,122		▲ 8,929	15,874	16,230	▲ 356	▲ 9,285	▲ 9,285
2018年度	334,407	119,000	131,700	▲ 12,700	321,707		325,122	116,027	148,959	▲ 32,932	292,190		▲ 9,285	▲ 2,973	17,259	▲ 20,232	▲ 29,517	▲ 29,517
2019年度	321,707	90,000	130,000	▲ 40,000	281,707		292,190	54,966	121,040	▲ 66,074	226,116		▲ 29,517	▲ 35,034	▲ 8,960	▲ 26,074	▲ 55,591	▲ 55,591
2020年度	281,707	80,700	116,900	▲ 36,200	245,507		226,116											

2020年 5月15日

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫 殿

一般社団法人 全国鐵構工業協会
監事 村上眞樹



監事 野田博文



監 査 報 告 書

私たち監事2名は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 第124条、同施行規則第36条及び第45条並びに定款第25条、第43条の規定に従い、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行状況及び当該年度に関する事業報告、計算書類、並びにこれらの附属明細書について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当該事業年度を通じて、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業年度終了後、監事 村上眞樹は当協会の事務所において、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書を閲覧し、業務執行理事から報告を受け、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録、公益目的支出計画実施報告書について、その内容が適正で誤りがないか検討しました。

福岡県久留米市在勤の監事 野田博文は、新型コロナウイルス感染予防のため、上京を避け、監事村上眞樹が確認した上記の書類と同じ書類一式を事務局から電磁的方法で送付し、勤務地福岡県久留米市においてそれらの内容が適正で誤りがないか検討しました。

両幹事は、各々の監査結果を、相互に電話で確認したうえで、以下の結果を得ました。

裏面に続く

表面から続き

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①理事の職務の執行に関する不正行為 又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- ②事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ①計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

- ①公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第 2 号議案

2020年度 事業計画（案） 及び収支予算（案）承認の件

2020年度事業計画（案）（議案書40～50ページ）及び収支予算（案）（議案書51～53ページ）について、承認の決議をお願いします。

2020年度 事業計画(案)

I. 基本方針

2019年暦年の推計鉄骨需要は約472万トン（対前年比8.8%減）と、6年連続してきた500万トン前後の水準からやや減少した。2020年度は、首都圏をはじめ各地方の大都市において、再開発事業等 多くの大型物件が計画中であることから、年後半に向けて、需要は再度上向くものと見込まれている。

一方で、高力ボルト等の資材調達難の状況は沈静化してきたものの、工期・工程の遅れ、トラックドライバー不足に起因する輸送遅延等の問題は継続しており、経営的には楽観できない状況も予想される。

また、米中の貿易問題等 国際情勢は不透明感を増しており、国内経済へのマイナス影響が危惧される。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大が業界及び会員・構成員に与える影響を注視し、その状況に応じて適切に対応する。

このように、予測の難しい変化の大きい環境が続くことが予想されるが、そのような中においても、安定的に発展できる業界を目指し、2020年度は、以下の4点を重点項目として事業を推進する。

1. 品質管理体制の改善・強化
2. 人材の育成と教育
3. 需要増への的確な対応
4. 中期課題への取組み

1. 品質管理体制の改善・強化

2017年度末に「品質管理体制検討委員会」が取りまとめた報告書で提言された諸施策について、昨年度に引き続き、実施可能な施策について、重要な事項、優先度の高いものから適切に実行する。

また、品質管理を中心的立場で担う検査技術者を充実させるため、建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者資格取得を促進する。

2. 人材の育成と教育

(1) 技術者等の教育

技術と技能の伝承を確実に行うことができるよう、鉄骨製作に関わる技術者のスキルアップに資する施策を実施する。

また、鉄骨製作及び安全衛生管理に必要な資格取得を支援し、業界内の技術者育成に努める。

(2) 女性の人材確保

人手不足、人材不足の中で、女性の働き手としての重要性が高まっていることに対応し、ファブの中には女性が活躍できる魅力ある職場が多数あること、鉄骨製作はやりがいを持って働くことができる職業であることを、映像メディア等を活用して積極的にPRし、女性の人材確保に繋げる。

(3) 新たな研修・教材の企画

将来の業界を担う人材の育成に資する新たな教育プログラムとして、効率的で学習効果の持続が可能な新たな研修・教材の検討を進める。

3. 需要増への的確な対応

年度後半は首都圏はじめ地方の大都市においても大型物件が多数発注される見込みであることに対応し、高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用を図るとともに、近年度々問題となっている高力ボルト、コラム材等の調達難を未然に防止し、円滑な資材調達の実現に資する施策を実行する。

4. 中期課題への取組み

(1) 働き方改革への対応

働き方改革関連法の本格適用開始に対応し、関連業界・団体との連絡調整、必要な情報提供その他、働き方改革を円滑に進めるための施策を実行する。

(2) その他の取組み

鉄骨製作関連主要3資格（「鉄骨製作管理技術者」「建築鉄骨製品検査技術者」「建築鉄骨超音波検査技術者」）の社会的認知度を向上させ、資格の価値を高めるための施策について検討を行う。さらに、建築鉄骨の製作に係る技能及び技能者のあり方についても検討を進める。

また、「IoT」や「AI」の、品質管理、在庫管理、生産管理などへの活用可否、活用に向けた具体的方策等について、調査研究に着手する。

さらに、「企画委員会」が整理した、当協会が今後取組むべき諸課題について、優先度の高いものから実施に向けた具体策の検討を進め、可能なことから実行に移す。

Ⅱ．個別事業

1．会員共益事業

(1) 経営改善関連事業

①業界状況の把握と発信

- ・業界の課題解決に向けて、現状・実態の把握を行うと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情・要請を実施する。
- ・「働き方改革対応」の適切な実施を求められる中、労働環境整備等、構成員企業の対応状況を把握したうえで、必要な情報を適宜発信する。

②元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討、推進

- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係について、調査・把握を実施する。
- ・2019年度に作成した業界内統一の見積条件書について、構成員への周知と活用促進を図る。
- ・他団体との連携を強化し、輸送問題等含め、横断的な課題、共通の課題については協力して解決に向けた取組みを行う。

③円滑な資材調達と鋼材の有効活用に向けた取組み

- ・需要増の中で深刻な状況となったコラム材、高力ボルトの調達難問題の再発防止に向けて、賛助会員を含む資材供給者との連携を強化し、また、必要に応じて行政機関等の協力も得て、円滑な調達の実現に資する施策を実行する。さらに、高力ボルトについてはサイズ集約が再発防止策の一つと考えられるため、関係者間で協議を開始する。
- ・発注した鋼材を当該工事に係わらず有効活用するため、ミルシートに表記されている「需要家名」や「工事名」の表記方法の改善と信頼性がありかつ合理的な鋼材の管理手法について検討し、関係者との合意形成を図る。

④需要増への的確な対応

- ・平成29年度に制度化した「高規格材鉄骨製作支援制度」について、今後の高層大型プロジェクトへの対応を考慮し、継続的な制度として、安定的な運用を図る。
- ・将来の安定的な鉄骨需要に繋げるべく、(一社)日本鉄鋼連盟等、関係組織とも連携してS造化促進に向けた取組みを推進する。

⑤特定技能外国人受入に向けた取組み

- ・鉄骨製作技能者の人材確保が困難で外国人労働力への依存度が高まっている中で、昨年4月に制度運用が始まった特定技能外国人の受入業種として「鉄骨製作(工事)」は指定されていないことを踏まえ、経済産業省及び国土交通省の同制度に関する動向を注視しつつ、指定に向けた検討を行うとともに両省に対して適宜必要な働きかけを行う。

⑥共同積算関連事業の推進

- ・共同積算情報システムについて、より効果的な利用を進め、業界状況の把握に努める。

⑦政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

- ・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知と浸透を図る。

⑧他団体、他地域との交流促進

- ・賛助会員との連携・関係強化を図るため、2019年度同様「賛助会員との懇談会」を開催する。

(2) 教育関連事業

①各種教育・人材育成施策の実施

i) 「自習可能な教材」の作成

- ・時間と場所を選ばず、自習が出来る「教育教材」を検討する。必要な教育の内容について、役割別、教育テーマ別の教育体系（プログラム）を整理し、必要な教育を提供出来る仕組みの構築を目指す。

ii) 「新たな研修会」の企画・開催検討

- ・平成29年度までに実施した「経営力向上研修会」に代わる研修会について、将来の業界を担う後継経営者の育成に資する、より実践的な研修会を企画・検討する。

iii) 新人教育用マニュアルの活用

- ・鉄骨製作工場に新規に入職した社員（新卒者、中途採用者）に対する円滑な基礎教育のために2019年度に作成・配布した、「新人教育マニュアル」について、構成員企業を対象に活用促進を図る。

②将来の業界リーダーの育成

- ・青年部会の活動を支援し、活性化のための助言等を行うとともに、当協会と連携して行う事業活動等を通じて、将来の業界リーダーを育成する方策について検討を進める。

(3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

i) ホームページの刷新による発信力強化

- ・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と迅速な情報共有を図るため、全構協ホームページの見直しを実施し、協会の発信力を強化する。

ii) 会報の発行

- ・会報を年3回定期発行し、正確かつタイムリーな情報提供を図る。

iii) 鋼構造ジャーナルの配布

- ・広報効果が期待できる配布先を選別し、行政機関等の関係先に送付し、業界状況の周知と理解化活動に努める。

iv) 安全意識の高揚

- ・安全に関するポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布する。
(全国安全週間（7月）、年末年始無災害運動（12月～1月）)

v) 無線操作式クレーン免許への対応

- ・無線操作式クレーン免許への対応については、「無線操作式クレーンの実作業」と「実技試験内容」が乖離していることをふまえ、関係団体とも連携しながら、「免許制度」の改善に向けた取組みを進める。

vi) 記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進する。

②青年部の活動の支援・指導

- ・業界の将来を担う各県・支部の青年部との連携を深め、事業活動の活性化を図るために、意見交換会等を通じて指導・助言等を行うとともに、2019年度同様、各地域（県またはブロック）の青年部会に対し直接、助成金を給付する。

2. 共済事業

(1) 団体生命保険の加入率向上

- ・今年度の目標を、構成員加入率36%、保有契約高330億円とする。また、大同生命、住友生命のそれぞれの特長を活かした営業ができるような支援を行い、加入促進を図る。各県の目標保有契約高は、会費負担率で按分したものとする。

(2) 指定塗料の販売促進

- ・年間販売缶数30万缶を目標とする。

(3) 鋸刃の販売促進

- ・アマダマシンツールの形鋼専用鋸刃（商品名：プロテクター）の拡販を図る。年間売上高1.5億円を目標とする。・

(4) オートリースの利用促進

- ・協力会社3社の特長をホームページ上で紹介し、さらに、オートリースの仕組みやメリットについての周知を図る。

(5) 「業務災害補償制度」の加入率向上

- ・全国中小企業団体中央会が実施している「業務災害補償制度」を周知し、構成員各社のニーズに合った「保険商品」の加入促進を図る。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

①鉄骨技術研究開発助成制度の円滑な運用

- ・会員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマに要する研究開発費を助成する制度を推進する。

- ・2020年度の助成対象として、選考委員会及び理事会で承認された以下の案件について助成する。（研究期間 2020年4月1日～2021年3月31日）

テーマ	実施者
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレイ超音波探傷法による溶接部の検査の活用法（建築鉄骨のT継手とコラム角部の溶接接合部の比較検証を行う）	東京鉄構工業協同組合

- ・2019年度助成案件の成果を会報及びホームページ等に公開する。

テーマ	実施者
溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔（一面接合試験体）	協同組合広島県鉄構工業会
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレイ超音波探傷法による溶接部の検査の活用法（建築鉄骨の平板の溶接接合部の比較検証を行う）	東京鉄構工業協同組合
鉄骨建方が長期に延期された場合の錆止め塗装の施工方法について	株式会社ムラヤマ

②関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究について、鉄骨製作支援協議会に設置された4WGに適任者を派遣する。
 - ・「鉄骨技術者に対する検討WG」
 - ・「建築鉄骨技能士（仮称）の検討WG」
 - ・「ミルシートの表記改善WG」
 - ・「高力ボルトのサイズ集約WG」
- ・公共建築物の鋼構造化に向けた、施主（行政機関等）、設計事務所等へのPR活動を進め、必要に応じて、鋼構造の優位性を技術面から客観的に説明するための検討を日本鉄鋼連盟と共同で行う。
- ・関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に「全構協鉄骨技術アドバイザー」を派遣する。

(2) 技術普及関連

①「工程管理表」の活用支援

- ・CAD担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況を一覧表でわかるようにした「工程管理表」（全構協推奨様式）について、構成員の活用を促すための支援を行う。

②NDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会開催

- ・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会を実施する。

- ・受験申請に必要なカリキュラム（履修条件）を満たす「基礎講座」（40時間）
- ・実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

③技能者育成・就労支援活動への参画

- ・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して、日本溶接協会及び日本溶接技術センターと連携して、溶接技能資格の取得支援及び就職氷河期世代（35～55才）の非正規社員を対象にした資格取得と正規雇用化を支援する。

④各種資格の取得促進

- ・建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の資格取得を促進するため、構成員に対して、実技講習会費用の一部を補助する。
- ・鉄骨製作工場に必要な技術関係及び安全・衛生関係の資格類を整理し、実施団体に協力を求めて、構成員の資格取得を促進する。

⑤技術関連ホームページの充実

- ・構成員大臣認定取得工場の掲載を適宜更新してPRする。
- ・会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

(3) 技術支援指導関連

①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。
〔実施予定工場数 全国350工場〕
- ・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」のフォローアップを行う。
（工作基準・検査基準・製作作成基準・外注管理基準の各マニュアル）
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、県組合事務局をバックアップする。

(4) 品質管理体制の指導強化

- ・鉄骨製作工場の品質管理体制に対する信頼性の維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の全構成員に対して、工場認定条件の保持状態を確認する。
- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを開示する仕組みを検討する。

(5) 鉄骨製作関連技術資格・技能等に係る中期課題の検討

- ・鉄骨製作関連主要3資格（「鉄骨製作管理技術者」「建築鉄骨製品検査技術者」「建築鉄骨超音波検査技術者」）の社会的認知度を向上させ、資格の価値を高めるための施策について検討する。
- ・建築鉄骨の製作に係る技能を習得している者に対する称号は「技能検定制度」を含めてどこにもないことを踏まえ、同称号の必要性や活用場面、技能の具体

的内容や技能習得の認定方法などについて、技能者のモラルアップ、入職促進、円滑な技能継承の実現等の観点から多角的に検討する。

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を、鉄骨建設業協会と共同で開催する。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会）

※（ ）内数字は、2019年度実績。（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年2月～5月	
実施地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	800 (861) 名	270 (285) 名

(2) 更新（実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年8月～12月	2020年9月～11月
実施地	7会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	680 (667) 名	290 (354) 名

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが実施する事業を支援するため、同センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 試験

・新規の資格取得希望者を対象に、学科試験を実施する。

※（ ）内数字は、2019年度実績。（以下同様）

	1 級	2 級
試験日	2020年10月24日（土）	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
予定者数	1,160 (1,228) 名	690 (712) 名

(2) 更新講習

- ・ 2021年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）を経過する者を対象に、更新講習会（1日講習）を実施する。

	1 級	2 級
実 施 期 間	2020年11月～12月	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、 大阪、広島、宇多津、福岡）	
対 象 者 数	更新1回目；893（517）名 更新2回目；485（617）名	更新1回目；602（305）名 更新2回目；296（391）名
予 定 者 数	更新1回目；703（425）名 更新2回目；409（513）名	更新1回目；284（133）名 更新2回目；174（223）名

- ・ 資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査
- ・ 資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

(3) 更新書類審査

- ・ 2021年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象に、更新書類審査を実施する。

	1 級	2 級
実 施 期 間	2020年11月～12月	
対 象 者 数	321（585）名	153（369）名
予 定 者 数	246（268）名	97（112）名

- ・ 更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

(4) 認定登録

- ・ 試験及び更新書類審査の合格者、並びに更新講習修了者で認定登録を受けた者に対して、2021年4月1日付の登録証を発行する。

	1 級	2 級
新 規	756（742）名	483（502）名
更 新	1,107（934）名	456（353）名
更新書類審査	246（268）名	97（112）名
合 計	2,109（1,944）名	1,036（967）名

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

- ・新規の資格取得希望者を対象に、学科試験及び実技試験を実施する。

①学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試 験 日	2020年12月5日（土）	
実 施 地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	6会場（仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
予 定 者 数	700 (735) 名	330 (323) 名

②実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2021年2月～5月	
実 施 地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予 定 者 数	830 (903) 名	300 (308) 名

(2) 継続

- ・2021年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象に、継続講習会（2時間講習）を実施する。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2021年2月	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対 象 者 数	1,178 (1,097) 名	563 (450) 名
予 定 者 数	940 (943) 名	450 (412) 名

(3) 更新

- ・2021年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象に、資格更新のための更新試験を実施する。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2020年8月～12月	2020年9月～11月
実 施 地	7会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
対 象 者 数	941 (1,082) 名	393 (559) 名
予 定 者 数	750 (692) 名	310 (393) 名

(4) 認定登録

- ・更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で認定登録を受けた者に対しては、2021年4月1日付けの登録証を発行する。なお、新規の登録証は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、実技試験を2020年度内に実施することができないため、2021年度前期中の発行とする。

		建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新	規	540 (586) 名	200 (205) 名
継	続	940 (949) 名	450 (412) 名
更	新	710 (681) 名	300 (381) 名
合	計	2,190 (2,216) 名	950 (998) 名

5-3. 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・(一社)鉄骨技術者教育センター会員による事務局連絡会への参画
- ・技術者のスキルアップに資する教育活動
- ・技術者の確保とPR活動

6. 鉄骨製作支援協議会(旧称;鉄骨製作管理技術者登録機構)の事業支援

- ・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究の実施
- ・女性活躍PR動画の配信とフォローアップ(鉄建協、日本溶接協会と連携)
- ・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及
- ・鋼材の識別表示統一化と普及活動

以上

令和2年度 収支予算書(案) (正味財産増減計算書ベース)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度(2019年度)予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【受取会費】	[222,397]	[219,397]	[3,000]	
正会員受取会費	213,000	210,000	3,000	
賛助会員受取会費	6,397	6,397	0	
構成員受取会費	3,000	3,000	0	
【事業収益】	[165,552]	[153,107]	[12,445]	
検査員養成事業収益	67,782	52,405	15,377	
共済事業収益	15,470	15,642	△ 172	
事務請負事業収益	82,300	85,060	△ 2,760	
【雑収益】	[5,400]	[2,600]	[2,800]	
雑収益	5,300	2,500	2,800	
受取配当金	100	100	0	
経常収益計	393,349	375,104	18,245	
(2) 経常費用				
【事業費・管理費】	[393,143]	[376,535]	[16,608]	
1 給料手当	82,619	70,787	11,832	
2 退職給付費用	8,058	7,470	588	
3 臨時雇賃金	5,046	9,188	△ 4,142	
4 法定福利費	19,294	15,250	4,044	
5 福利厚生費	2,943	2,919	24	
6 総会・理事会費	12,031	12,114	△ 83	
7 支部会議費	7,930	7,067	863	
8 会議費	10,113	11,102	△ 989	
9 旅費交通費	37,974	37,006	968	
10 通信運搬費	13,239	18,582	△ 5,343	
11 什器備品費	200	1,211	△ 1,011	
12 消耗品費	1,754	1,856	△ 102	
13 修繕費	200	3,902	△ 3,702	
14 印刷製本費	23,877	30,470	△ 6,593	
15 水道光熱費	700	909	△ 209	
16 賃借料	49,720	52,385	△ 2,665	
17 保険料	1,279	1,428	△ 149	
18 諸謝金	11,825	12,855	△ 1,030	
19 租税公課	9,150	4,543	4,607	
20 負担金	28,772	9,144	19,628	
21 交際費	6,812	6,881	△ 69	
22 慶弔費	500	500	0	
23 新聞図書費	952	909	43	
24 支払手数料	2,150	2,251	△ 101	
25 顧問料	3,320	2,796	524	
26 寄付金	1,000	1,000	0	
27 広告宣伝費	12,700	13,628	△ 928	
28 事務委託費	22,961	21,209	1,752	
29 調査研究費	230	1,504	△ 1,274	
30 検査器材費	1,800	3,836	△ 2,036	
31 雑費	3,934	3,150	784	
32 減価償却費(建物付属設備)	740	777	△ 37	
33 減価償却費(器具及び備品)	1,738	819	919	
34 減価償却費(ソフトウェア)	7,582	7,087	495	
経常費用計	393,143	376,535	16,608	
当期経常増減額	206	△ 1,431	1,637	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引き前当期一般正味財産増減額	206	△ 1,431	1,637	

【住民・法人・事業税】	500	70	430	
法人税・住民税・事業税	500	70	430	
当期一般正味財産増減額	△ 294	△ 1,501	1,207	
一般正味財産期首残高	793,960	781,752	12,208	
一般正味財産期末残高	793,666	780,251	13,415	
正味財産期末残高	793,666	780,251	13,415	

*本収支予算書は、「公益法人会計基準」及び「公益法人会計基準」の運用指針(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日制定、21年10月16日改正)に基づいて損益ベース(正味財産増減ベース)で作成しています。

令和2年度 収支予算書内訳表(案)

(単位:千円)

	科 目	法人会計		実 施 事 業 会 計			そ の 他 の 会 計							小 計	合 計
		管理運営	技術普及関係事業	調査員養成事業	小 計	会 員 共 益 事 業	共 済 事 業	寄附財受取事業 教育センター	寄附財受取事業 教育支援施設等	寄附財受取事業 計画設備	寄附財受取事業				
経常収益	【受取金費】	222,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,397		
	正会員受取会費	213,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,000		
	賛助会員受取会費	6,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,397		
	構成員受取会費	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000		
	【事業収益】	0	0	67,782	67,782	0	15,470	78,200	2,600	1,500	82,300	97,770	165,552		
	検査員養成事業収益	0	0	67,782	67,782	0	0	0	0	0	0	0	67,782		
	共済事業収益	0	0	0	0	0	15,470	0	0	0	0	15,470	15,470		
	事務請負事業収益	0	0	0	0	0	0	78,200	2,600	1,500	82,300	82,300	82,300		
	【雑収益】	600	1,500	0	1,500	3,300	0	0	0	0	0	3,300	5,400		
	雑収益	500	1,500	0	1,500	3,300	0	0	0	0	0	3,300	5,300		
経常費用	受取配当金	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100		
	経常収益計	222,997	1,500	67,782	69,282	3,300	15,470	78,200	2,600	1,500	82,300	101,070	383,349		
	1 給料手当	17,179	14,827	9,901	24,728	14,935	5,943	16,936	1,795	1,103	19,834	40,712	82,619		
	2 退職給付費用	8,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,058		
	3 臨時雇賃金	0	0	1,582	1,582	0	0	3,464	0	0	3,464	3,464	5,046		
	4 法定福利費	8,046	2,559	1,684	4,243	2,601	1,026	2,736	320	322	3,378	7,005	19,294		
	5 福利厚生費	817	286	204	490	1,166	102	368	0	0	368	1,636	2,943		
	6 総会・理事会費	12,031	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,031		
	7 支部会議費	7,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,930		
	8 会議費	7,087	595	1,194	1,789	103	0	1,134	0	0	1,134	1,237	10,113		
経常費用	9 旅費交通費	11,883	8,233	6,661	14,894	7,143	1,076	2,978	0	0	2,978	11,197	37,974		
	10 通信運搬費	401	262	4,738	5,000	1,326	136	6,365	11	0	6,376	7,838	13,239		
	11 什器備品費	123	15	15	30	20	8	18	1	0	19	47	200		
	12 消耗品費	345	245	306	551	300	132	411	15	0	426	858	1,754		
	13 修繕費	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200		
	14 印刷製本費	400	235	4,700	4,935	8,170	50	10,317	5	0	10,322	18,542	23,877		
	15 水道光熱費	161	105	105	210	140	56	126	7	0	133	329	700		
	16 賃借料	5,325	3,433	15,303	18,736	5,140	1,804	18,489	226	0	18,715	25,659	49,720		
	17 保険料	350	40	395	435	110	10	374	0	0	374	494	1,279		
	18 諸謝金	0	90	11,065	11,155	670	0	0	0	0	0	670	11,825		
19 租税公課	2,321	1,978	1,638	3,616	1,254	237	1,711	11	0	1,722	3,213	9,150			

20	負担金	1,260	20,000	15	20,015	4,700	2,782	15	0	0	15	7,497	28,772
21	交際費	380	1,850	1,630	3,480	1,260	240	1,452	0	0	1,452	2,952	6,812
22	慶弔費	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500
23	新聞図書費	952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	952
24	支払手数料	494	323	323	646	429	172	387	22	0	409	1,010	2,150
25	顧問料	863	479	479	958	638	255	574	32	0	606	1,499	3,320
26	寄付金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
27	広告宣伝費	12,000	500	0	500	200	0	0	0	0	0	200	12,700
28	事務委託費	▲ 167	19,675	▲ 3,073	16,602	5,126	0	1,400	0	0	1,400	6,526	22,961
29	調査研究費	0	30	100	130	0	0	100	0	0	100	100	230
30	検査器材費	0	0	900	900	0	0	900	0	0	900	900	1,800
31	雑費	3,824	20	40	60	0	0	50	0	0	50	50	3,934
32	減価償却費〔建物付属設備〕	185	111	74	185	148	74	111	37	0	148	370	740
33	減価償却費〔器具・備品〕	439	238	269	507	317	158	238	79	0	317	792	1,738
34	減価償却費〔ソフトウェア〕	412	0	6,675	6,675	495	0	0	0	0	0	495	7,582
経常費用計		104,799	76,129	66,923	143,052	56,391	14,261	70,654	2,561	1,425	74,640	145,292	393,143
当期経常増減額		118,198	▲ 74,629	859	▲ 73,770	▲ 53,091	1,209	7,546	39	75	7,660	▲ 44,222	206

経常外収益													
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用													
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

税金計算増減額	118,198	▲ 74,629	859	▲ 73,770	▲ 53,091	1,209	7,546	39	75	7,660	▲ 44,222	206
他会計影響	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	118,198	▲ 74,629	859	▲ 73,770	▲ 53,091	1,209	7,546	39	75	7,660	▲ 44,222	206
法人税・住民税・事業税	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500

当期一般正味財産増減額												▲ 294
一般正味財産期首高												793,960
一般正味財産期末高												793,666
正味財産期末高												793,666

第 3 号議案

2020年度正会員会費額承認の件 (定款第 7 条)

定款第 7 条の規定により、2020年度正会員会費額（議案書56ページ）について、承認の決議をお願いします。

2020年度正会員会費

(単位:円)

正 会 員 名	金 額	正 会 員 名	金 額
北 海 道	10,368,000	滋 賀	2,980,800
計	10,368,000	京 都	3,456,000
青 森	4,017,600	大 阪	11,275,200
岩 手	2,905,200	兵 庫	9,709,200
宮 城	3,974,400	奈 良	2,700,000
秋 田	3,067,200	和 歌 山	2,732,400
山 形	2,397,600	計	32,853,600
福 島	4,989,600	鳥 取	1,738,800
計	21,351,600	島 根	1,404,000
茨 城	4,568,400	岡 山	3,078,000
栃 木	4,546,800	広 島	6,512,400
群 馬	6,188,400	山 口	3,888,000
埼 玉	5,562,000	計	16,621,200
千 葉	5,270,400	徳 島	2,883,600
東 京	5,421,600	香 川	2,764,800
神 奈 川	3,952,800	愛 媛	4,028,400
新 潟	8,337,600	高 知	2,224,800
山 梨	2,754,000	計	11,901,600
長 野	7,894,800	福 岡	7,236,000
計	54,496,800	佐 賀	2,084,400
富 山	5,011,200	長 崎	2,386,800
石 川	3,758,400	熊 本	4,006,800
福 井	5,972,400	大 分	2,592,000
計	14,742,000	宮 崎	2,430,000
岐 阜	5,000,400	鹿 児 島	3,110,400
静 岡	8,024,400	沖 縄	2,052,000
愛 知	11,178,000	計	25,898,400
三 重	5,486,400	総 計	217,922,400
計	29,689,200		

第4号議案

任期満了にともなう役員の選任の件

(定款第23条)

現役員全員が本総会の終結をもって任期満了となるため、定款第23条の規定により、別紙名簿の候補者を次期役員に選任することについて、承認の決議をお願いします。

役員候補者名簿

○ 理事候補者(50音順)

整理No.	氏 名	所属団体 役職名	新再区分	備考
1	出 雲 津 芳	兵庫県鉄工建設業協同組合 理事長	新任	近畿支部長
2	井 原 常 裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長	再任	四国支部長
3	大 島 嗣 雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	再任	
4	大 竹 良 明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	再任	関東支部長
5	大 橋 利 勝	一般社団法人全国鐵構工業協会	再任	事務局常勤
6	神 崎 隆 一	協同組合大分県鉄構工業会 理事長	再任	九州支部長
7	齊 藤 眞	一般社団法人全国鐵構工業協会	再任	事務局常勤
8	佐 藤 正 記	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	新任	北海道支部長
9	辰 巳 功	一般社団法人全国鐵構工業協会	再任	事務局常勤
10	多和田桂太郎	岐阜県鐵構工業協同組合 理事長	新任	中部支部長
11	寺 田 健 信	石川県鉄骨工業協同組合 理事長	新任	北陸支部長
12	永 井 毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	再任	
13	福 田 秀 章	協同組合鳥取県鉄構工業会 理事長	新任	中国支部長
14	山 本 泰 徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長	再任	
15	米 森 昭 夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	再任	
16	渡 辺 勝	福島県鉄構工業組合 理事長	再任	東北支部長

○ 監事候補者(50音順)

整理No.	氏 名	所属団体 役職名	新再区分	備考
1	高 橋 伸 和	前 協同組合島根県鐵構工業会 理事長	新任	
2	野 田 博 文	前 工業組合福岡県鉄構工業会 理事長	再任	
3	村 上 眞 樹	村上公認会計士事務所 所長	再任	

※ 任期：選任の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の
終結の時まで。(2020年度総会から2022年度総会終結まで)

(注) 前記役員候補者の内以下の者については、「役員在任年齢規程第2条第2項に基づき、同条第1項を適用しない」ものとする。

出雲津芳、大橋利勝、神崎隆一、齊藤眞、辰巳功、多和田桂太郎、福田秀章、
米森昭夫、渡辺勝、野田博文、村上眞樹

(参考)

役員在任年齢規程

平成15年3月28日制定

(総則)

第1条 一般社団法人全国鐵構工業協会（以下「本協会」という。）の役員の在任年齢については、この規程の定めるところによる。

(役員の在任年齢)

第2条 役員の在任年齢は、原則として65歳に達するまでとする。

2 当該役員の知識及び経験が本協会の業務運営上特に必要である場合等であつて、当該役員を例外的に扱うべき理由が、公益法人の適切な業務運営に関する国民の信頼を確保する観点から見ても適切と判断される場合については、前項の規程にかかわらず前項を適用しないものとするが、この場合にあっては、前項を適用しないことについて総会の了解を得るものとする。

(その他)

第3条 その他本規程に定めなき事項については会長の定めるところによる。

附則

この規程は平成16年度の最初に開催される通常総会の日から施行する。

別 添 資 料

(別添資料 1)

役員名簿

2020年4月1日現在

役 職 名	氏 名	所属団体 役職名
会 長	米 森 昭 夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事
副 会 長	村 山 功	山形県鉄構工業組合 理事長
〃	永 井 毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長
〃	高 橋 伸 和	前 協同組合島根県鐵構工業会 理事長
専務理事	辰 巳 功	一般社団法人全国鐵構工業協会
常務理事	大 橋 利 勝	一般社団法人全国鐵構工業協会
理 事	中 村 泰 男	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長
〃	渡 辺 勝	福島県鉄構工業組合 理事長
〃	大 竹 良 明	群馬県鐵構業協同組合 理事長
〃	西 村 仁	富山県鉄構工業協同組合 理事長
〃	大 島 嗣 雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長
〃	伊 藤 佳 治	京都府鉄構工業協同組合 理事長
〃	山 本 泰 徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長
〃	井 原 常 裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長
〃	神 崎 隆 一	協同組合大分県鉄構工業会 理事長
〃	齊 藤 眞	一般社団法人全国鐵構工業協会
監 事	村 上 眞 樹	村上公認会計士事務所 所長
〃	野 田 博 文	前 工業組合福岡県鉄構工業会 理事長

(別添資料 2)

一般社団法人全国鐵構工業協会 正会員名簿

2020年4月1日現在

地 区	団 体 名	代 表 者 氏 名
北海道	(一社)北海道機械工業会鉄骨部会	中 村 泰 男
東北	青森県鉄工連協同組合 岩手県鉄構工業協同組合 宮城県鐵構工業協同組合 秋田県鐵構工業協同組合 山形県鉄構工業組合 福島県鉄構工業組合	三 浦 隆 宏 佐々木 史 昭 猪 股 勝 幸 藤 澤 正 義 村 山 功 渡 辺 勝
関東	茨城県鐵構工業協同組合 (一社)栃木県鉄構工業会 群馬県鐵構業協同組合 埼玉県鉄構業協同組合 協同組合千葉県鐵骨工業会 東京鉄構工業協同組合 神奈川県鉄構業協同組合 新潟県鉄骨工業組合 (一社)山梨県鉄構溶接協会 長野県鐵構事業協同組合	安 達 次 雄 五 月 女 久 和 大 竹 良 明 華 岡 勝 平 栗 原 宏 吉 岡 晋 吾 岸 部 直 喜 秋 山 順 一 清 水 彦 飯 島 正 博
北 陸	富山県鉄構工業協同組合 石川県鉄骨工業協同組合 福井県建設鉄工協同組合	西 村 仁 寺 田 健 信 田 崎 説 男
中部	岐阜県鐵構工業協同組合 静岡県鐵構工業協同組合 愛知県鉄構工業協同組合 三重県鐵構工業協同組合	多 和 田 桂 太 郎 渡 邊 靖 之 大 島 嗣 雄 玉 木 信 介
近畿	滋賀県鐵構工業組合 京都府鉄構工業協同組合 大阪府鉄構建設業協同組合 兵庫県鉄工建設業協同組合 奈良県鉄構建設業協同組合 和歌山県鉄構工業協同組合連合会	土 沢 健 一 伊 藤 佳 治 佐 野 勝 也 出 雲 津 芳 内 藤 源 美 北 村 忠 治
中国	協同組合鳥取県鉄構工業会 協同組合島根県鐵構工業会 協同組合岡山県鉄構工業会 協同組合広島県鉄構工業会 山口県鉄構工業組合	福 田 秀 章 藤 井 実 人 妹 尾 一 徳 山 本 泰 男 益 田 和
四 国	徳島県鉄骨構造協同組合 香川県鋼構造協同組合 協同組合愛媛県鐵構工業会 高知県鉄骨構造協同組合	井 原 常 裕 岡 崎 巧 登 尾 昌 弘 藤 原 勝 彦
九州	工業組合福岡県鉄構工業会 協同組合佐賀県鉄構工業会 協同組合長崎県鉄構工業会 協同組合熊本県鉄構工業会 協同組合大分県鉄構工業会 協同組合宮崎県鉄構工業会 協同組合鹿児島県鉄構工業会 協同組合沖縄県鉄構工業会	鶴 田 陽 一 石 丸 早 苗 岩 永 尚 永 井 毅 神 崎 隆 一 阿 萬 正 紀 濱 崎 正 紀 大 城 克 哉

(別添資料 3-1)

賛助会員名簿

2020年4月1日現在 (50音順)

会社名・団体名	代表者・役職・氏名	所在地・電話番号
株式会社アマダマシナリー	代表取締役社長 田 所 雅 彦	神奈川県伊勢原市石田200 〒259-1196 0463-96-3351
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	代表取締役 中 野 次 郎	東京都千代田区大手町1-6-1 (大手町ビル) 〒100-0004 03-6266-8221
岩上鋼材株式会社	代表取締役社長 岩 上 茂	東京都江東区亀戸6-43-9 〒136-0071 03-3681-2265
エムエム建材株式会社	代表取締役社長 宮 澤 正 明	東京都港区東新橋1-5-2 (汐留シティセンター) 〒105-7117 03-6891-1777
王子製鉄株式会社	代表取締役社長 田 邊 孝 治	東京都中央区日本橋3-2-5 (毎日日本橋ビル8F) 〒103-0021 03-5201-7711
株式会社神戸製鋼所	代表取締役社長 山 口 貢	東京都品川区北品川5-9-12 〒141-8688 03-5739-6000
JFE建材株式会社	代表取締役社長 久 保 亮 二	東京都港区港南1-2-70 (品川シーゾンテラス11F) 〒108-0075 03-5715-6700
JFE商事鉄鋼建材株式会社	代表取締役 飯 野 聡	東京都千代田区大手町2-7-1 (JFE商事ビル) 〒100-0004 03-5203-6080
JFEスチール株式会社	代表取締役社長 北 野 嘉 久	東京都千代田区内幸町2-2-3 〒100-0011 03-3597-3111
神鋼ボルト株式会社	代表取締役社長 高 木 唯 夫	千葉県市川市二俣新町17 〒272-0002 047-328-6521
新東工業株式会社	代表取締役社長 永 井 淳	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 (大名古屋ビル24F) 〒450-6424 052-582-9211
株式会社スノウチ	代表取締役 馬 場 誠 一 郎	千葉県浦安市港46 〒279-0024 047-353-8751

(別添資料 3-2)

会社名・団体名	代表者・役職・氏名	所在地・電話番号
住友生命保険相互会社	取締役代表執行役社長 橋 本 雅 博	東京都中央区築地7-18-24 〒104-8430 03-5550-1100
株式会社セイケイ	代表取締役社長 得 田 儀 生	栃木県佐野市栄町3-2 〒327-0816 0283-22-4425
第一生命保険株式会社	代表取締役社長 稲 垣 精 二	東京都千代田区有楽町1-13-1 〒100-8411 03-3216-1211
大東精機株式会社	代表取締役社長 杉 本 真 一	兵庫県尼崎市東初島町2-26 〒660-0832 06-6489-1201
大同生命保険株式会社	代表取締役社長 工 藤 稔	東京都中央区日本橋2-7-1 〒103-6031 03-3272-6777
ダイニツカ株式会社	代表取締役社長 横 地 将 男	東京都中央区八丁堀1-9-5 〒104-0032 03-3552-3151
大日本塗料株式会社	代表取締役社長 里 隆 幸	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11 (SRビル長堀) 〒542-0081 06-6266-3100
一般社団法人鉄骨建設業協会	会長 田 中 進	東京都千代田区岩本町1-3-3 (フロスパービル2F) 〒101-0032 03-5829-6124
株式会社トーネジ	代表取締役 岡 部 純	茨城県つくば市みどりの中央85-2 〒305-0882 029-846-6101
日鉄エンジニアリング株式会社	代表取締役社長 石 俣 行 人	東京都品川区大崎1-5-1 (大崎センタービル) 〒141-8604 03-6665-2000
日鉄建材株式会社	代表取締役社長 中 川 智 章	東京都千代田区外神田4-14-1 (秋葉原UDX13F) 〒101-0021 03-6625-6000
日鉄物産株式会社	代表取締役社長 佐 伯 康 光	東京都港区赤坂8-5-27 〒107-8527 03-5412-5214

(別添資料 3-3)

会社名・団体名	代表者・役職・氏名	所在地・電話番号
日鉄ポルテン株式会社	代表取締役社長 大迫 敏也	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-16 〒559-0022 06-6682-3261
一般社団法人日本鋼構造協会	会長 藤野 陽三	東京都中央区日本橋3-15-8 (アミノ酸会館ビル3F) 〒103-0027 03-3516-2151
日本製鉄株式会社	代表取締役社長 橋本 英二	東京都千代田区丸の内2-6-1 (丸の内パークビルディング) 〒100-8071 03-6867-4111
日本ファスナー工業株式会社	代表取締役 村上 浩隆	大阪府大阪市鶴見区今津北4-7-18 〒538-0041 06-6968-1800
一般財団法人日本溶接技術センター	理事長 黒川 剛志	神奈川県川崎市川崎区本町2-11-19 〒210-0001 044-222-4102
一般社団法人日本溶接協会	会長 栗飯原 周二	東京都千代田区神田佐久間町4-20 (溶接会館) 〒101-0025 03-5823-6322
一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会	理事長 横山 丈夫	東京都港区赤坂2-21-3 (レドンドビル3F) 〒107-0052 03-5545-1875
阪和興業株式会社	代表取締役社長 古川 弘成	東京都中央区築地1-13-1 〒104-8429 03-3544-2404
フルサト工業株式会社	取締役社長 古里 龍平	大阪府大阪市中央区南新町1-2-10 〒540-0024 06-6946-9600
株式会社丸杉	代表取締役社長 杉山 忠国	岐阜県岐阜市金町8-1 (フロンティア丸杉ビル) 〒500-8748 058-267-0111

(別添資料 4)

2020年度 表彰者名簿

全構協表彰者集計一覧表

都道府県	役 員	事務局	合 計	都道府県	役 員	事務局	合 計
北 海 道			0	京 都		1	1
青 森			0	大 阪	1		1
岩 手	1		1	兵 庫			0
宮 城			0	奈 良	2		2
秋 田			0	和 歌 山	2		2
山 形			0	鳥 取			0
福 島			0	島 根			0
茨 城			0	岡 山		1	1
栃 木			0	広 島			0
群 馬			0	山 口			0
埼 玉	2		2	徳 島			0
千 葉			0	香 川		1	1
東 京			0	愛 媛			0
神 奈 川	1		1	高 知			0
新 潟			0	福 岡			0
山 梨			0	佐 賀			0
長 野			0	長 崎			0
富 山			0	熊 本		1	1
石 川			0	大 分	2		2
福 井			0	宮 崎			0
岐 阜			0	鹿 児 島			0
静 岡			0	沖 縄			0
愛 知			0	全 構 協	—		0
三 重			0				
滋 賀			0	合 計	11	4	15

正 会 員 役 員 11名

正会員事務局職員 4名

全構協事務局職員 0名

合計 15名

2020年度 全構協正会員役員表彰者名簿

氏 名	正会員名	役職名
畠 山 義 博	岩 手 県 鉄 構 工 業 協 同 組 合	副 理 事 長
島 田 佳 宣	埼 玉 県 鉄 構 業 協 同 組 合	理 事
関 根 喜代一	〃	理 事
小 泉 学	神 奈 川 県 鉄 構 業 協 同 組 合	監 事
大 野 暢 俊	大 阪 府 鉄 構 建 設 業 協 同 組 合	理 事
針 田 勉	奈 良 県 鉄 構 建 設 業 協 同 組 合	理 事
土 谷 光 則	〃	理 事
大 畑 博 信	和 歌 山 県 鉄 構 工 業 協 同 組 合 連 合 会	理 事
田 元 隆 平	〃	理 事
小 畑 雄 嗣	協 同 組 合 大 分 県 鉄 構 工 業 会	理 事
長 澤 毅	〃	理 事

2020年度 全構協正会員事務局職員表彰者名簿

氏 名	正会員名	役職名
上 坂 純 子	京 都 府 鉄 構 工 業 協 同 組 合	事 務 局 長
林 美 穂	協 同 組 合 岡 山 県 鉄 構 工 業 会	事務局長代理
富士井 隆	香 川 県 鋼 構 造 協 同 組 合	事 務 局 長
城 戸 さおり	協 同 組 合 熊 本 県 鉄 構 工 業 会	相 談 役

2020 年 5 月 20 日

一般社団法人全国鐵構工業協会
理事各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫

報 告 事 項

2020 年 5 月 28 日開催予定の 2020 年度第 1 回理事会の開催を中止しましたので、下記の 4 件について、別紙のとおり書面にてご通知申し上げます。

なお、本 4 件については、一般社団・財団法人法第 98 条 1 項により、理事会への報告を省略します。(理事会への報告を行ったものと看做します。)

【記】

報告事項

- (1) 2019 年度 事業報告及び決算に係る監事による監査実施について
- (2) 2020 年度永年勤続表彰について
- (3) 退任副会長及び退任理事・監事に対する感謝状、記念品等の贈呈について
- (4) その他の定例報告事項
 - ①構成員登録状況
 - ②着工面積と推計鉄骨需要量
 - ③支部報告

以上

〔参考：一般社団・財団法人法第 98 条 1 項〕

(理事会への報告の省略)

理事、監事又は会計監査人が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

報告事項 (1)

2020年 5月15日

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会長 米 森 昭 夫 殿

一般社団法人 全国鐵構工業協会
監 事 村 上 眞 樹



監 事 野 田 博 文



監 査 報 告 書

私たち監事2名は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 第124条、同施行規則第36条及び第45条並びに定款第25条、第43条の規定に従い、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行状況及び当該年度に関する事業報告、計算書類、並びにこれらの附属明細書について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当該事業年度を通じて、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業年度終了後、監事 村上眞樹は当協会の事務所において、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書を閲覧し、業務執行理事から報告を受け、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録、公益目的支出計画実施報告書について、その内容が適正で誤りがないか検討しました。

福岡県久留米市在勤の監事 野田博文は、新型コロナウイルス感染予防のため、上京を避け、監事村上眞樹が確認した上記の書類と同じ書類一式を事務局から電磁的方法で送付し、勤務地福岡県久留米市においてそれらの内容が適正で誤りがないか検討しました。

両幹事は、各々の監査結果を、相互に電話で確認したうえで、以下の結果を得ました。

裏面に続く

表面から続き

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①理事の職務の執行に関する不正行為 又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- ②事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ①計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

- ①公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

⑮ 報告事項(2) 2020年度 永年勤続表彰について

報告事項(2)

2020年度 永年勤続表彰について

表彰規程第3条(永年勤続表彰)により、下記の者を2020年度永年勤続者として表彰します。
 なお、例年、通常総会終了後に行っている表彰式については、新型コロナウイルス感染防止のため中止とし、表彰者宛てに表彰状及び記念品を郵送にてお届けすることとします。

〔記〕

2020年度 全構協正会員役員 永年勤続表彰者名簿

氏 名	正会員名	役職名
島 山 義 博	岩 手 県 鉄 構 工 業 協 同 組 合	副 理 事 長
島 田 佳 宣	埼 玉 県 鉄 構 業 協 同 組 合	理 事
関 根 喜 代 一	〃	理 事
小 泉 学	神 奈 川 県 鉄 構 業 協 同 組 合	監 事
大 野 暢 俊	大 阪 府 鉄 構 建 設 業 協 同 組 合	理 事
針 田 勉	奈 良 県 鉄 構 建 設 業 協 同 組 合	理 事
土 谷 光 則	〃	理 事
大 畑 博 信	和 歌 山 県 鉄 構 工 業 協 同 組 合 連 合 会	理 事
田 元 隆 平	〃	理 事
小 畑 雄 嗣	協 同 組 合 大 分 県 鉄 構 工 業 会	理 事
長 澤 毅	〃	理 事

2020年度 全構協正会員事務局職員 永年勤続表彰者名簿

氏 名	正会員名	役職名
上 坂 純 子	京 都 府 鉄 構 工 業 協 同 組 合	事 務 局 長
林 美 穂	協 同 組 合 岡 山 県 鉄 構 工 業 会	事務局長代理
富士井 隆	香 川 県 鋼 構 造 協 同 組 合	事 務 局 長
城 戸 さおり	協 同 組 合 熊 本 県 鉄 構 工 業 会	相 談 役

(永年勤続表彰)

第3条

永年勤続表彰は、以下の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 正会員団体等の役員として、通算10年以上その任にあった者
- (2) 協会及び正会員団体等の事務局職員を引き続き10年以上勤務した者
 ただし、就業規則第55条の休職期間は、勤続年数から除外する。

2 前項の各号について、通算在任期間または引き続きの勤続年数10年ごとに表彰することができる。

⑩報告事項(3) 退任副会長及び退任理事・監事に対する感謝状、記念品等の贈呈について

報告事項(3)

退任副会長及び退任理事・監事に対する
感謝状、記念品等の贈呈について

第53回通常総会(2020年6月17日開催予定)をもって退任予定の下記の副会長、理事並びに監事に対して、「表彰規程第6条及び10条」並びに「役員退任記念品等の運用細則」に基づき、感謝状及び記念品(副会長退任者に対しては退職慰労金)を贈呈します。

例年、通常総会終了後に行っている贈呈式については、新型コロナウイルス感染防止のため中止とし、対象者宛てに郵送(書留等)にてお届けすることとします。

【記】

1. 副会長退任者(敬称省略)

氏 名	贈呈品
村山 功	感謝状、退職慰労金
高橋 伸和	同上

2. 理事退任者(敬称省略)

氏 名	贈呈品
中村 泰男	感謝状、ギフトカード
西村 仁	同上
高橋 伸和	同上

(退任役員に対する感謝)

第6条

退任役員に対する感謝は、以下に該当するものとする。

(1) 理事または監事として2年以上その任にあった者

(表彰の方法)

第10条

表彰は、原則として、毎年通常総会開催日に、会長から表彰状又は感謝状を授与して行い、記念品の贈呈もできるものとする。

2 記念品の内容、金額等は別に定めるものとする。

※ 役員退任記念品等の運用細則 [内規]

表彰規程第 10 条に定める記念品は、下記の通りとする。

対象者	表彰時期	内容	金額
会長および 副会長	退任時	感謝状	会 長 :20 万円×任期数 副会長:10 万円×任期数 (上限なし)
理事および監事 (構成員のみ。 ・常勤役員は、常勤 役員退職金規程に よる。 ・構成員以外の理 事・監事は、都度会 長が理事会に諮り 決める。)	退任時	感謝状	在任 1 期につき: 5 万円 (上限なし) 理事、監事各々退任時
正会員役員	在任 10 年時	表彰状	3 万円
正会員事務局職員	勤続 10 年ごと		3 万円
および 全構協事務局職員	勤続 10 年ごと		3 万円

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和2年3月31日現在 (令和元年度増減数)		25	34	2,199
令和2年5月20日 書 面 通 知	3月31日	()内数字は3月31日に繰入		
		(0)	(14)	2,199
累 計		0	0	2,199

《グレード別内訳》

S : 5

H : 265

M : 836

R : 607

J : 47

未 : 439

合計 : 2,199

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和2年3月31日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数
		登録 社数	取消社数								
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計		
平成11年度合計		46	63	76	32	18	4	86	279	-233	3,726
平成12年度合計		22	48	52	31	11	5	83	230	-208	3,518
平成13年度合計		22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261
平成14年度合計		40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017
平成15年度合計		33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849
平成16年度合計		65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813
平成17年度合計		35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770
平成18年度合計		49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739
平成19年度合計		51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711
平成20年度合計		49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201
平成30年度合計		34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208
令和元年度	第 2 回 (5月31日)	6	0	1	0	0	0	1	2	4	2,212
	第 3 回 (一)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	第 4 回 (7月5日)	5	0	1	2	0	0	2	5	0	2,212
	第 5 回 (9月10日)	4	0	0	1	0	0	2	3	1	2,213
	第 6 回 (11月13日)	4	0	1	1	0	0	0	2	2	2,215
	第 7 回 (1月10日)	4	0	1	1	0	0	1	3	1	2,216
	第 8 回 (2月7日)	1	0	0	1	0	0	1	2	-1	2,215
	第17回(三役会) (3月9日)	1	0	1	0	0	0	2	3	-2	2,213
	年度末処理	0	0	5	3	1	0	5	14	-14	2,199
	元年度計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199
累 計		1,004	499	661	524	125	79	1,138	3,026	-2,022	2,199

1. 転・廃業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	転業 3社	転業 0社	転業 0社	転業 1社	転業 1社
	廃業 2社	廃業 6社	廃業 9社	廃業 4社	廃業 9社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成27年度	1	1	3	6	0	14	25
平成28年度	0	2	1	8	0	22	33
平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34

構成員登録社数・増減一覧表

(R2. 3. 10~R2. 3. 31)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道 東北	北海道	73			0	73
	青森	37			0	37
	岩手	30			0	30
	宮城	41			0	41
	秋田	24		1	-1	23
	山形	26			0	26
	福島	61			0	61
	茨城	61			0	61
	栃木	52		1	-1	51
	群馬	65			0	65
関東	埼玉	53			0	53
	千葉	55		1	-1	54
	東京	49			0	49
	神奈川	40			0	40
	新潟	91		2	-2	89
	山梨	31			0	31
	長野	66			0	66
	富山	39			0	39
	石川	32			0	32
	福井	40			0	40
北陸	岐阜	72			0	72
	静岡	95			0	95
	愛知	139		2	-2	137
	三重	61			0	61

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀	32			0	32
	京都	48		1	-1	47
	大阪	118			0	118
	兵庫	75			0	75
中国	奈良	39			0	39
	和歌山	38		1	-1	37
	鳥取	14			0	14
	島根	23			0	23
四国	岡山	35			0	35
	広島	76			0	76
	山口	42		3	-3	39
	徳島	25			0	25
九州	香川	45		1	-1	44
	愛媛	40			0	40
	高知	23			0	23
	福岡	53			0	53
九州	佐賀	24			0	24
	長崎	19			0	19
	熊本	23		1	-1	22
	大分	20			0	20
九州	宮崎	24			0	24
	鹿児島	30			0	30
	沖縄	14			0	14
合 計		2213	0	14	-14	2199

構成員登録取消企業一覽表

令和2年3月31日現在
令和2年3月31日決定

(14 社)

[illegible]

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2020年5月13日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成11年度計		197,017	101.9	68,108	97.5	17,361	110.0	7,678,750	98.8
平成12年度計		194,481	98.7	70,808	104.0	15,305	88.2	7,846,050	102.2
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
2018年度	4月	11,733	98.8	4,323	99.3	133	68.6	438,950	98.7
	5月	10,912	97.3	4,275	98.1	164	93.2	435,700	98.0
	6月	11,350	91.9	4,712	98.3	36	19.1	473,000	96.7
	7月	11,869	102.6	4,724	108.8	260	120.4	485,400	109.1
	8月	10,906	95.1	4,385	95.4	30	15.3	440,000	93.8
	9月	11,160	95.8	4,253	96.5	118	67.0	431,200	95.9
	10月	11,604	100.0	4,402	107.3	199	80.9	450,150	106.5
	11月	11,194	96.6	4,122	91.1	82	31.8	416,300	89.4
	12月	10,878	107.2	3,926	107.5	153	120.5	400,250	107.7
	1月	9,717	102.6	3,779	95.4	64	54.2	381,100	94.8
	2月	9,789	97.1	3,762	101.8	133	19.5	382,850	94.9
	3月	9,966	99.8	3,385	86.4	92	43.4	343,100	85.3
	年度計	131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019年度	4月	11,222	95.6	3,919	90.7	200	150.4	401,900	91.6
	5月	10,552	96.7	3,761	88.0	147	89.6	383,450	88.0
	6月	11,812	104.1	4,283	90.9	75	208.3	432,050	91.3
	7月	11,974	100.9	4,756	100.7	131	50.4	482,150	99.3
	8月	11,167	102.4	4,211	96.0	50	166.7	423,600	96.3
	9月	10,316	92.4	3,483	81.9	152	128.8	355,900	82.5
	10月	10,615	91.5	3,679	83.6	110	55.3	373,400	83.0
	11月	10,067	89.9	3,510	85.2	93	113.4	355,650	85.4
	12月	10,356	95.2	4,027	102.6	108	70.6	408,100	102.0
	1月	7,988	82.2	2,661	70.4	107	167.2	271,450	71.2
	2月	9,030	92.2	3,000	79.7	208	156.4	310,400	81.1
	3月	9,837	98.7	3,638	107.5	99	107.6	368,750	107.5
	年度計	124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 3月分

提出日 令和2年4月10日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	2日(月) 三役会・役員会	
函館		
室苦小樽		
旭川	9日(月) 営業会議	
北見	24日(火) 委員会	
帯広	11日(水) 支部例会 23日(月) 関係団体へ「働き方改革全構協統一目標」の申入れを実施。	
釧路		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ～ 9	1 ～ 5	1 ～ 3	75 ～ 100		○		77～181	76～200	86～190
函館	6	2 ～ 3	2 ～ 6	10 ～ 80			○	110～180	120～200	-
室苦小樽	4 ～ 10	2 ～ 5	1 ～ 2	100 ～ 120		○		130～190	140～180	-
旭川	15	2 ～ 5		90			○	80～140	80～140	-
北見		4 ～ 7		80 ～ 100		○		170～190	170～190	-
帯広	5	1 ～ 7	1 ～ 2	75 ～ 100		○		75～150	90～150	-
釧路	7	1 ～ 4		70 ～ 100		○		110～180	140～220	-

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・Hグレードは山積みが高いが、Mグレードはやや少なめで、R・未認定は少ない。工場稼働率はH・Mはほぼ100%だが、R・未認定は75-90%と低くなってきた。新型コロナの影響を心配する声が多い。 ・共同積算:1-3月 47,986t 平年比125% 前年比144%
函館	・各会員、稼働率・山積み共に先月と変わらず低めで推移している。新年度に着工予定の物件は複数あるようだが、この度の新型コロナウイルスの収束が見えない状況の中、業界に対しどの程度影響があるのかを不安視する声が多数あり。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・中国発注の物件が、コロナウイルスによる影響で現地製造できなくなり、急速地元発注となった物件もある。また、今後の景気低迷による受注減が懸念される。
旭川	・指値が下降気味。コロナウイルスによるキャンセルが懸念される。
北見	・現在特に目立った大型物件はないが、通常の物件で夏以降の見通しが立っている状況。
帯広	・価格、稼働率共に目立った変化はない。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月開催予定の支部総会を書面総会にすることとした。
釧路	・新年度に向け、働き方・コロナウイルス等の対策を含め事業計画を立案している。今現在、不安をよそに物件の減少はない。

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 4月分

提出日 令和2年5月12日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	6日(月) 三役会・役員会 7日(火) 定時総会議案の書面決議⇒4/17(金)議案可決	20日(月) 会計監査 22日(水) 第1回役員会(書面開催)
函館		
室苦小樽	支部総会中止	
旭川	13日(月) 営業会議	
北見	21日(火) 委員会	
帯広	18日(土) 支部総会(書面開催)	
釧路	28日(火) 定期総会(役員改選)	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ～ 9	1 ～ 5	1 ～ 5	75 ～ 100		○		77～192	76～208	86～200
函館	5	2 ～ 3	2 ～ 6	50 ～ 90			○	110～180	120～200	-
室苦小樽	5 ～ 12	2 ～ 5	1 ～ 3	100 ～ 120		○		150～190	120～180	-
旭川	14	2 ～ 4		90			○	80～140	80～140	-
北見		4 ～ 7		80 ～ 100		○		170～190	170～190	-
帯広	3 ～ 8	2 ～ 6	2 ～ 3	90 ～ 100		○		75～150	90～150	120～130
釧路	8	8		100 ～ 100		○		120～180	100～220	-

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・Hグレードは山積みが高いが、Mグレード及びR・未認定はやや少なめ。工場稼働率はH・Mはほぼ100%前後だが、R・未認定は75-100%とバラつきがある。新型コロナウイルスの影響を心配する声が圧倒的に多い。1-4月の積算量は過去10年間で2番目に多い。 ・共同積算:1-4月 64,489t 平年比129% 前年比128%
函館	・各会員、稼働率・山積み共に先月と変わらず低めで推移している。今後の計画含め、見積りは複数ある。新型コロナウイルスによる着工済み現場の一時中断、延期等多少影響が出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・新型コロナウイルスによる影響が出始めている地域もあり(ホテル工事延期等)今後も拡大していくと思われる。また今後の景気低迷による受注減が懸念され、受注単価にも影響していくと予想されるので、昔に戻らないためにも低単価受注に対して当部会においても何か歯止め対策が必要と考える。
旭川	・新型コロナウイルスの影響によるキャンセルが出ている。道北・旭川市内の工事がかなり少ない。
北見	・各社共に、新型コロナウイルス対策に対処し、工場は通常稼働している。
帯広	・全体的に現場・工場が稼働してきたが、新型コロナウイルスによる図面遅延及び現場休止による工程遅れ等の影響が出始めている。今後さらに影響が出てきそうである。
釧路	・新型コロナウイルスの影響により、公共工事の入札遅れが出ており、また民間物件の動きは鈍い。今のところ物件のキャンセル・中止は出ていないが不安視している。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2020 年（令和 2 年）3 月分

(A)

提出日 令和 2 年 4 月 1 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○3/23 全構協統一目標周知活動（申入れ 3 箇所） ・青森県県土整備部 ・（一社）青森県建設業協会 ・（一社）青森県建築士事務所協会	○3/5～6 2020 春期 NDI-UT レベル 1 対策 直前学科講習会（多賀城） ※積算業務委員会は新型コロナウイルスの影響を考慮し中止。
岩手県	○3/9 理事会、広報委員会 ○3/18 盛岡支部会、県南支部会 ○3/26 令和 2 年度前期性能評価申請書記入説明会	
宮城県	○3/6 役員会・理事会 ○3/24 鉄骨製作工場性能評価申請書記入説明会	
秋田県	○3/27 役員会	
山形県	○3/11 営業実務者会議 ○3/11 青年部役員会 ○3/25 三役会、役員及び置賜支部合同会議	
福島県		

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	4～13	3～17	1～4	40 ～ 110		○		60～80	60～110	75
岩手県	3～11	1～6	1～3	30 ～ 100			○	50～100	55～100	
宮城県	3～10	2～6	1～2	60 ～ 100			○	70～100	70～100	
秋田県	5～6	3～4	0.5～4	80 ～ 120			○	80～100	65～85	
山形県	3～10	2～8	1～4	80 ～ 100	○			70～120	70～120	
福島県	7～8	2～12	0～6	50 ～ 120			○	50～120	50～160	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工場平均稼働率・手持ち工事量は先月から低下傾向が続いている。3 月に決定されたオリンピック延期や新型コロナウイルスによる市況景気の後退が懸念される中、県内でも今後の仕事量が減少する見通しと予想している工場が多く、全体的に不安感が増してきた。価格は依然として低調に推移している状況。
岩手県	手持ち工事量・工場稼働率は低下傾向。加工費の平均値についても年度の最高値と比べて 1 万円以上下落。新型コロナウイルスの影響（鉄骨以外の建築資材納入遅れ等）により、建築計画の延期や中止が出始めており急速に景況感が悪化している。支部会(営担会議)にて単価維持を呼び掛けている。
宮城県	工場稼働率は各社で差が生じているが、稼働率の高い FAB でも外注するまでの忙しさはない模様。見積物件が出ては小型物件や小規模の増築・改修が多い。コロナウイルスによる影響は今現在は無いものとみるが、今後の動向に注意したい。
秋田県	手持ち工事量、稼働率に大きな変動はないが、見積り件数は増加してきている。鋼材入手難の問題はだいぶ解決されては来たが価格は依然として厳しい状況である。
山形県	県内見積件数は前月まで少なかったが、1.5 倍増加した。一時的でないよう新年度に期待したい。
福島県	先月に引き続き、受注件数・稼働率ともに低下傾向。新型コロナウイルスの影響は今のところあまり出ていないが、物件自体はまだ動いていない状況の中、見積り量の減少や単価の下降など先行きの不安感が高まる。これまで同様、請負金額が下がらない努力をしていきたい。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2020 年（令和 2 年）4 月分

(A)

提出日 令和 2 年 5 月 8 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○4/23（木） 役員会・通常総会予定（→ 延期見送中）	○4/7 東北鉄構連 4 月期役員会（盛岡） ※各県理事長限定の縮小開催 ★積算業務委員会は新型コロナウイルスの影響を考慮し中止。
岩手県	○4/10 監査会 ○4/13 理事会 ○4/15 県南支部会 ○4/16 青年部理事会 ○4/20 盛岡支部会	
宮城県		
秋田県	○4/23 監査会	
山形県	○4/15 監事会 ○4/16 三役会、役員会 ○4/20 青年部役員会（TV会議）	
福島県	○4/8 福島支部 書面総会 ○4/9 青年部三役会 ○4/17 監査 ○4/22 白河支部 書面総会 ○4/27 書面理事会	

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～18	2～16	1～5	50 ～ 120			○	60～80	60～80	
岩手県	2～11	1～10	1～2	50 ～ 100			○	50～100	50～100	
宮城県	4～9	2～6	1～3	50 ～ 100			○	70～90	70～100	
秋田県	4～8	2～6	1～2	70 ～ 120			○	65～85	60～85	
山形県	3～11	2～8	1～4	80 ～ 100			○	70～120	70～120	
福島県	6～8	1.5～12	0～6	20 ～ 120			○	70～150	50～110	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工場稼働率・手持ち工事量は昨年度末から引続き低下傾向。政府による緊急事態宣言が全国へ拡大したことによる県内物件の大きな変化は今現在まだ見られないが、首都圏や県外物件の計画の遅れから、県ファブにも工程に影響が出始めている。今後さらに物件の延期・中止等が予想され、先行きへの不安感が増してきている。
岩手県	今現在の手持ち工事量は確保できているものの、先行きが全く不透明。稼働率も低下傾向であり、先行きに対する不安の声も増大している。価格維持と仕事のシェアについて各支部会で呼びかけを継続。
宮城県	稼働率、見積もり物件数は低調気味に推移。小口だが設計見積もりが 4 月に入り増加している。工場稼働についてはコロナウィルスの影響はみられないものの、現場工事の中止や延期が数件出始めた模様。先行きが見えない為、不安感が高まりつつある。
秋田県	コロナウィルスの影響により手持ち工事量、価格が低下傾向にある。県内物件は出ているものの、止まっている現場も多く先行き不安。
山形県	県内見積物件は、前月よりやや少なかった。コロナ関連の影響が出始めているようで、先行き不安である。
福島県	稼働率の低下、工事の延期、進行中の現場ストップ等新型コロナの影響が本格化してきており、今後の物件も不透明な状況。オリンピック延期の影響も懸念される。顧客からの差値には踊らされず、価格の保持に努め、しっかりした見積作成・製作を心掛けていきたい。

< 関東支部 > 状況報告書

2020年(令和2年) 3月分

提出日 令和2年5月11日

(A)	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
都道府県		
東京都	11日正副理事長会議、18日～19日出張理事会神戸市(中止)	3/24 検査技術者学科講習会 講師との事前打合せ→中止
千葉県	17日(火)三役会	
神奈川県	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた活動・行事等は全て延期)	
茨城県	1日 UT1学科講習 7～8日 UT2 学科講習 2・6日 といの取替え講習 3日 水戸市長と語る会	
埼玉県	4日(水) 総務委員会 11日(水) 理事会	
栃木県	3/12 定例理事会、3/24 青年部役員会、3/26 性能評価説明会 (新型コロナウイルス感染拡大防止のためすべて中止)	
群馬県	3/3、3/10～11 理事長組合員巡回(21社) 3/17 総務委員会 新型コロナ対策で中止となった行事…3/12認定説明会・青年部全員協議会、 3/26正副理事長会議・役員会・サポート委員会	
長野県	1日・7日・14日 UT学科講習会 14日・15日 スタッド溶接講習会検定 18日 第3回運営委員会	
山梨県	10日 理事会 14日 溶接JIS検定 23日 青年部会 24日 工場審査説明会 " 教育技術委員会	
新潟県	3/10 経営近代化委員会 営業担当者会議 → 延期 3/16 青年部 作業工数の勉強会 → 延期 3/24 女性部 意見交換会 → 延期	

(B)	①手持工事量(ヶ月)	②稼働率(%)	③見積物件の傾向	④工場加工費(千円)
都道府県	H M R・J	稼働率(%)	多い 普通 少ない	S造(H+H) S造(コラムH) SRC造
東京都	7～9 1～3 1～4	80	○	70 80 —
千葉県	3～12 1～6 5～6	50～120	○	70～175 80～215 90
神奈川県	6～10 2～8.5 2.3	60～100	○	70～180 70～150 130～180
茨城県	10 4～5 1～2	50～90	○	75～90 70～90 —
埼玉県	4～12 3～6 1～5	60～100	○	80～190 70～190 —
栃木県	6～10 3～5 1～3	70～100	○	70～120 70～120 —
群馬県	4～12 3～6 1～3	70～100	○	70～175 65～170 —
長野県	6～12 1～8 2	70～100	○	70～125 60～120 —
山梨県	4～12 1～12 2～3	80～100	○	65～160 60～160 80～130
新潟県	6～12 3～8 2～3	80～90	○	65～90 80～90 —

(C)	現状と今後の状況の見通しについて
都道府県	
東京都	中小物件がコロナの影響で先延ばしが増えて、見通しがたたくなくなっている。
千葉県	新型コロナウイルスの動向により景気後退して物件数が減る見通しについての対策が必要。今後オリンピックと合わせてどう影響してくるか心配。マスク着用義務の現場が増えている。他社の状況を知りたい。鋼材価格が下がっている為、工事価格も下がり始めている。全体的に今年は仕事量が少ない。
神奈川県	東京オリンピック・パラリンピックの延期により、2021年3月以降繁盛期と言われていた工事の工期等が読めなくなってきた。
茨城県	現状物件が少なく値下げ要請もきつい。コロナウイルスによる自粛がどこまで続くのか、そして経済的な落ち込みは株や為替を見ればリーマンショック以上ともいえるので、ボルト問題で鉄骨離れの上に更に市場の縮小化が懸念されます。コロナウイルスで、入国予定直前に渡航禁止になりエンジニアがこれなくなりました。
埼玉県	新型コロナウイルスがいまだ終息の目途が立たず、生活と経済への影響が懸念される。一部の組合員に発注者より仕事の延期話も出てきており、予断を許さない状況となってきた。
栃木県	・仕事量が薄い企業が多く出てきている。・期ずれなど工期の延期が出ている。 ・先行きが不透明、単価の下落が始まってきた。
群馬県	相変わらず単価が下がる傾向にある。また新型コロナウイルスの感染拡大や株価の下落、オリンピックの開催延期の影響がどのように出てくるのか注視したい。
長野県	・新型コロナウイルスに伴う影響で先行き工事中止や延期等がある。 ・価格競争が始まっている。適正価格の維持の努力をしてもらいたい。
山梨県	下限の価格低下傾向が心配である。3月度はコロナウイルスの影響により高校関係の教育が全く出来なかった。
新潟県	足元の仕事は確保しているが、見積件数は減っており新規案件の見通しが立たない。 受注価格も下降傾向にあり、コロナウイルスの影響に対して先行きの不安感が増している。

< 関東支部 > 状況報告書

2020年(令和2年) 4月分

提出日 令和2年5月11日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	予定していた理事会、活動行事等は全て中止	関東支部活動・行事等
千葉県	27日(月)監事監査	
神奈川県	7日 青年部会役員会、16日 会計監査、23日 正副理事長会 青年部総会:書面議決、RJNグレード部会総会:書面議決、理事会:書面議決	16日 第1回関東支部運営委員会 中止
茨城県	3日 実習生スカイプ面接 非常事態宣言により中止にした事業 ・ベトナム面接・視察 ・東関東非破壊検査研究会役員会 ・令和2年第1回理事会(書面決議とした)	22日 第1回関東支部会(書面決議)
埼玉県	1日(水) 総務委員会 2日(木) 性能評価研修会 7日(月) 青年部会役員会 8日(水) 理事会 各支部会、労務委員会、協力会役員会、PW検査法WG → 中止	15日(水) 総務委員会 20日(月) 会計監査 23日(木) 理事会(書面議決)
栃木県	4/9 定例理事会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)、4/23 四役会議	
群馬県	7日 R-Jグレード部会総会 16日 会計監査 4/28 第1回理事会(書面決議)	
長野県	10日(火)長野県建築事業協同組合会計監査 17日(金)第1回常任理事会 15日(木)組合青年部 会計監査 21日(火)組合Mグレード部会会計監査	
山梨県	8日 理事会・11日 溶接JIS検定 ～新入社員教育～ 13日 開校式・オリエンテーション、14日 労働安全衛生・ リスクアセスメント講習、21日～23日 曲げ・プレス加工 設備・機械の保全講習	
新潟県	4/21 第1回理事会(書面によるみなし理事会) 4/25 各支部の定時総会(書面によるみなし総会) 4/7,4/9 前期工場審査の説明会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	6～8	1～3	1～3	80		○		70	80	—
千葉県	3～10	1～6	3～5	50～100		○		100～175	95～215	130～150
神奈川県	6～10	1～6.2	2	70～100		○		70～160	65～150	115～180
茨城県	10	4～5	1～2	50～80			○	70～90	70～90	—
埼玉県	4～10	2～6	2～5	60～100		○		80～170	70～170	—
栃木県	6～10	3～6	1～3	70～100			○	70～120	70～120	—
群馬県	5～11	2～5	1～4	60～100			○	65～170	60～170	—
長野県	3～12	1～8	—	40～100			○	60～125	60～130	—
山梨県	5～12	1～12	2～3	50～100			○	70～160	65～160	85～130
新潟県	6～12	2～8	1～3	75～95			○	95～115	90～145	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	新型コロナウイルスの影響が拡大傾向にあり、計画の見直し、先延ばしが増加し、先行きの見通しが立たなくなるなどの不透明感が強くなってきている。
千葉県	コロナウイルス感染症の影響による鋼材問屋、一次加工業者、他、調達の遅延等による工期の延長対策を業界としてアナウンスしてほしい。また、確認申請の許可がおりず、工事が開始できない状況。手持量は減っているが進められない。物件の延期等が出てきている。情報交換会を定期的に開催してほしい。9月以降の仕様が少ないうえ、見積りも無し。指値も2割安。
神奈川県	2月ごろから5月以降の山積みが多い同業者が多く見受けられていたが、追い打ちをかけるように緊急事態宣言の発令。延期された現場が多く出てきた影響で事態は一層悪化してきた様子。先行き不透明。
茨城県	地元の役所物件が動き出したが、単価がどれくらいで決まるか不安である。材料が下がっているのも、悪影響である。なるべく単価維持できるように頑張らねばならない。民間はコロナの影響で、ほぼ無い。早く終息して、経済活動が戻ることを願っています。見積りも依頼は依然少ないです。電話も訪問者もなく、静かな毎日です。コロナの話題一色で気が滅入ってしまっていますが、まずは感染に注意して、この後に来るであろう繁忙期に備えようと思っています。今秋予定しています新研修生が無事入国できるのかも心配なところです。コロナが終息して普段の日常に戻ることを祈ります。
埼玉県	都心部向けの案件が4月の緊急事態宣言に伴う現場作業自粛により生産工場のヤードが動かなくなりました。地元・地方向け案件の生産がまでも出来なくなりそうなので心配しています。現在急速に隣にヤードの確保準備して対応しようとしていますが、このような状況が来月も続くならどこまで持つかわからない状況であります。案件用途:やはりこのような状況の中ではありますので物流関連が多く話を聞いております。工場設備投資案件の新築もありますが、倉庫物を合わせて価格が激変激しい下値が出回っております。マンション都内店舗物はほぼありませんし、予定延期の話ばかり多い。材料価格については今後どんな方向に動くのか、各方面共に直接の情報交換を持つ機会も少なくなりましたので、大しれ頂ければありがたいのですが?このような中その後の日本の経済がどこまで落ち込むのか想像もつきませんが、今は一日も早くコロナウイルス感染拡大が終息する事を願うと共に無事東京五輪を成功してほしいと心から願っております。
栃木県	新型コロナウイルスの影響で工事現場での建て方や仕事の延期、もしくは中断の話が出はじめた。今後、これらに関する半製品の先行きや製品の置き場、手戻り費用など経営を圧迫する負の要因を見極めねばならない時期になってきた。
群馬県	・驚など外注費が上がってきている。・働き方改革で運搬車両の確保が困難。・単価の下落が懸念される。
長野県	新型コロナウイルスの影響で見積数の減少が目立ち、工事自体も延期・中止が出始めた。また、受注金額が下がり、先行不安である。
山梨県	・元々景気が下降気味なところに、コロナの影響で中止や延期物件も出てきており、先行き不透明であるが、コロナが終息してくれば仕事はかなり出てくるという話もある。・緊急事態宣言を受けて、現場がストップして、鉄骨の出荷が出来ない。また、図面の決定が遅れて困る。・8月以降の材料入荷状況が懸念される。
新潟県	コロナの影響により、現場がストップし工事の遅れが出始めている。抱える在庫が多くなってきた。
新潟県	足元の仕事は確保しているが、見積り数は減っており新規案件の見通しが立たない。コロナウイルス感染防止対策により営業活動も制限され先行きの不安感が増している。

＜ 北陸支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年（令和2年） 3月分

提出日 令和 2年 5月 11日

(A)

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	5日(木) 富山県中小企業青年中央会・青年部研修会 9日(月)～12日(木) すみ肉溶接実技講習会 18日(水) 中央会・組合会計税務研修会	24日(火) 第3回北陸支部役員会(金沢)
石川県	17日(火) 第4回金沢支部会(金沢) 26日(木) 第9回三役会、第9回理事会	
福井県	12日(木) 定例三役会、定例理事会 18日(水) 認定部会役員会 (その他予定行事は全て中止)	

(B)

① 手持工事量(ヶ月)				② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～10	3～6	2～3	60～100		○		80～120	70～100	～
石川県	3～11	2～3	1～2	60～100			○	190～250	～	200～250
福井県	5～10	3～5	1～3	80～110			○	110～150	—	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	全グレードにおいて、受注量が少しづつ減っており稼働率も低下してきている。特にM・Rグレードについては、鋼材の値下げもありゼネコンからの指値が非常に厳しくなっている。それに加えて新型コロナウイルスの流行が長引けば、今以上に厳しくなると考えられる。殆どファブは鋼材以外の諸々の経費が上がっているため、単価を下げないで頑張っているが、一部では安値受注も見受けられるとのこと。
石川県	需要の端境期に加え、コロナウイルス感染症による世界的な経済不況の恐れ、東京オリンピック延期の影響などの先行き不安もあり、見積もり件数は少ない。Mグレードでは5月までは受注物件はあるものの、それ以降どうなるのか心配。Hグレードでも、工期の遅れ、物件の中止など秋以降に予定していた受注物件の動向に不透明感が出てきているものもある。材料が値下がりにしているが、受注価格への影響は今のところまだない。一刻も早くコロナウイルスが終息し、世界経済が回復することを願う。
福井県	・工場の稼働は順調であるが、県内同業者で新型コロナウイルスの感染者が出てからは業界の間で感染拡大の不安感が広がっている。そこに出入りする業者の営業マンが他の得意先も回っていたとの事で、各社とも情報収集に余念がない。 ・県際間の移動が自粛要請される中、客先からの工期厳守指示は変わらず、また県外から来る第3者検査は拒むことができず、各工場とも感染防止策を講じながら稼働させている。 ・オリンピック延期決定以後、都市部での民間工事延期の影響が出始めている。

＜ 北陸支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年（令和2年） 4月分

(A)

提出日 令和 2年 5月 11日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	1日(水) 青年部会・会計監査 1日(水) 技術・品質サポート(Hグレード1社) 2日(木) 技術・品質サポート(Mグレード1社) 3日(金) 青年部会 第1回役員会 (web会議) 7日(火) 技術・品質サポート(Rグレード2社) 8日(水) 技術・品質サポート(1社) 23日(木) 組合会計監査 28日(火) 第1回理事会 (書面議決)	
石川県	14日(火) 組合会計監査、 17日(金) 第1回三役会、第1回理事会、 4/20(月)～5/1(金)組合事務局在宅勤務	
福井県	(予定していた活動、行事は全て中止)	

(B)

① 手持工事量(ヶ月)				② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	3～6	2～3	70～100			○	90～110	80～100	～
石川県	2～	1～	1～	70～90			○	90～130	80～120	～
福井県	5～9	2～4	1～3	80～100			○	110～150	—	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	仕事量が比較的多いとされた大手ファブも長引くコロナウイルスの影響で、工事の一時停止、遅延が見受けられ、大手ゼネコンがタタキ合いを始めており価格は下降気味である。今後受注量が極端に減り、リーマンショック時よりも厳しくなると考えられ、今のうちに対策を考えておかなくてはならない。中小ファブについては、見積が極端に少なくなっている反面、計画物件の概算見積が出てきている。ゼネコンの指値は厳しいが、落としどころを探りつつ単価は頑張っていかなければならない。
石川県	コロナウイルス感染拡大防止の観点から、大手ゼネコン等では4月中より連休までの工事は中止となり、Mグレードでも受注物件はあるものの、今後どうなるか心配。コロナウイルスが終息に向かわない限り、見積もり物件も出てくる気配無しの様子。社員が半数交代で出勤しているところもある。現在の受注物件の動向にも不透明感が出てきている。一刻も早くコロナウイルスが終息することを願う。
福井県	・受注済みの物件は順調に稼働しているが、民間物件を中心に予定物件が工期延期、無期延期あるいは中止になったとの声が聞こえてきた。公共物件においても、自治体がコロナ対策出費のため年度当初の発注予定を遅らせるとの話も聞こえてきていて、各グレードとも今夏以降の受注に大きな不安が出ている。 ・各材料入荷には遅れはないが、マスクフィルターなど輸入に頼る消耗品の入荷に不安の声が出始めている。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 3月分

(A)

提出日 2020年(令和2年)5月11日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等
岐阜県	23 日 (月)	理事会	31 日 (火) 第3回中部支部会(書面)
静岡県	25 日 (水)	三役会	
愛知県	10 日 (火) 27 日 (金)	第5回理事会(書面) 性能評価申請説明会	
三重県	5 日 (木) 24 日 (火)	共済事業 塗料の販売拡販・・・ダイニツカと組合員訪問 第11回理事会	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3～6	3～10	0～7	0 ～ 130		○		100	55～120	
静岡県	8～12	1～9	2～5	50 ～ 120			○	80～130	75～120	
愛知県	9～24	3～10	1～3	50 ～ 135		○		75～120	70～130	90～130
三重県	8～15	1～12	1～8	50 ～ 125		○		70～150	65～180	90～160

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	・各社3月、4月仕事が無い状況。先行きが見通せない。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、建材や設備の供給が滞り、ゼネコンからストップされるケースがあった。 ・見積りについて、図面が不完全で、概算や予算取りのようなものが多く、見積りとみなせない。 ・周辺の仕事量が少ない為、県外からの競合で下をくぐられるケースもある。あまりにも受注がないと「工場を空けるよりは単価を下げてでも仕方がない」との声も。 ・仕事は先まで決定物件があるが、中間が空き状態である。 ・働き方改革については、対応している会社が数社で、対応していない会社がほとんどだった。 ・新型コロナウイルスの件、現状人員、材料等では影響ないものの夏以降の仕事は、単価・量ともに不安あり。 ・足下は、仕事量の減少とともに値段が下落傾向。 ・新型コロナウイルスの影響で、防塵マスクのフィルターが入ってこない。
静岡県	・関東地区・中京地区を含め、現状の工場製作稼働物件数は、秋口以降の物件数の回復を期待するが実態経済の中で「工事延期」等の経済停滞が現実化しており、今後についても不安感はぬぐえない。現在国内で計画されている再開発や大型事業(IR、万博等)は予定通りに進むかもしれないが、中低層の一般建築は、益々不透明感が大きくなってきている。既に、一時の落ち着きはなくなり、元請を含めて受注競争が始まっている感がある。 ・今のところ影響は出ていないが、コロナウイルスを発端とする世界経済の悪化が懸念され、受注案件もそのまま予定通り進むか心配であり、将来的な経済状況が不安である。
愛知県	・工場加工費が下降しており最悪の景況感になりつつある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による被害が、ファブ業界にも散見され始めた。 ・今夏以降の不透明さには不安しかない。 ・職人技能者の不足や高齢化に加えて新型コロナウイルス感染拡大への不安も重なり心配でならない。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で全く見通しが立たなくなってきた。 ・今後は多忙になるとの構成員もいるが、新型コロナウイルス感染拡大で仕事も減少し適正価格が破壊されると心配している人が多い。 ・マスクについて充分量ではないが、構成員は智慧を働かせて何とか確保している様子である。
三重県	・案件として決まってはいるが、延期・計画見直し等の影響が出始めている。 ・受注価格が厳しくなってきた。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 4月分

(A)

提出日 2020年(令和2年)5月11日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等
岐阜県	9 日(木) 24 日(金)	性能評価申請説明会 理事会	
静岡県	22 日(水)	三役会	
愛知県	14 日(火)	会計監査・第1回理事会	
三重県	10 日(金) 20 日(月)	性能評価事前説明会 理事会→書面議決書により	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3～6	3～8	1～3	50 ～ 120		○			60～100	
静岡県	7～12	1～8	1～6	65 ～ 120			○	80～130	65～120	
愛知県	8～24	3～6	1～2	50 ～ 120		○		75～110	70～100	90～130
三重県	8～15	1～12	1～7	50 ～ 125		○		80～150	70～180	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	・各社とも依然工事量は薄い。新型コロナウイルスの収束が見えない状況の中、今後の受注や稼働に影響が出てこないか、不安視する声があった。 ・着工前の物件で延期になった物件はあるものの、直近3ヶ月間くらいではコロナウイルスの影響は少し先になると思われます。ただし、秋以降の不透明感から先の物件を抑える動きが出てくると単価の下がり具合が心配です。
静岡県	・新型コロナウイルス感染拡大が、経済にどのように影響し、我々の業界にいつごろからどのように影響するか、皆が心配するところだと思われる。情報の収集と現状把握、真実に基づく冷静な状況判断が必要となっているが、既に経済の停滞を見越した強引とも思える動きが一部に出始めている模様。上期の停滞感と突然の災難が重なり、不透明感が大きくなっている現状ではないか。 ・感染症の影響で、先行きの見通しが難しくなっている。他県では安値受注のうわさなどもあるので、価格維持に努めたい。 ・現状は加工、受注も確保できているが、この先受注物件がそのまま予定通り行か不安視している。また、価格を下げて取るファブの話をよく聞くようになった。早くコロナが収束しなければ厳しい状況が続くと思う。 ・現状は忙しいが、コロナによる景気の落ち込みから、予定していた物件に無期限延期が出ている。今後は全く予想が立たない。
愛知県	・社員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が出たらどうしようかと不安な人も出てきた。 ・新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は計り知れない。企業経営に自信が無くなりつつあると嘆く組合員も多い。 ・現場での工事中断が長引けば現場搬入が不可能になり売上金の回収が遅れてしまう事が心配である。 ・心配していた「安値受注物件」が出始めた。仕事量が薄くなってくるとマナーなど後回しになるのが怖い。 ・新型コロナウイルス感染拡大とは長い戦いになると思うと、今後の経営はどうすべきか悩んでいる構成員も多い。 ・客先との対話の中で、年内は相当の市況悪化と感じているようだ。 ・こういう時こそ、全構協の強いリーダーシップに期待している。
三重県	・見積物件の件数・屯数には変化が見られないが、コロナの影響を受けた工程の延期、計画の見直しが徐々に現実のものとなってきているのでは？ ・受注価格が下がってきており、ファブの一層の団結が必要！

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 3月分

(A)

提出日 令和2年4月8日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	11日 理事会、認定工場部会 18日 性能評価説明会 3社	14日 超音波探傷UTレベル1学科試験 前の講習会 ポリテクセンター関西 24・25日 第5回近畿支部移動支部会 淡路島
京都府	3日 AW検定合同受験説明会 27日 四役会	
大阪府	5日 運営共済事業委員会 11日 定例理事会	
兵庫県	13日 教育事業委員会 19日 運営委員会 27日 三役会 27日 理事会	
奈良県	3日 三役会・第8回理事会 4日 情報連絡員会議 17日 中北和支部会 23日 三役会 27日 共済・経営近代化委員会	
和歌山県	16日 理事会 17日 前期性能評価説明会	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	2 ~ 10	2 ~ 8	2 ~ 3	70 ~ 100		○		65 ~ 130	65 ~ 80	~
京都府	4 ~ 12	2 ~ 12	2 ~ 3	80 ~ 100			○	80 ~ 110	80 ~ 100	~
大阪府	6 ~ 10	2 ~ 5	1 ~ 3	60 ~ 100			○	70 ~ 120	50 ~ 100	90 ~ 110
兵庫県	7 ~ 10	2 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100			○	80 ~ 110	70 ~ 90	~
奈良県	~	3 ~ 8	2 ~ 4	60 ~ 100			○	80 ~ 120	60 ~ 100	~
和歌山県	8 ~ 12	7 ~ 10	2 ~ 7	70 ~ 100			○	70 ~ 110	70 ~ 100	70 ~ 110

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	新型コロナウイルスによる景気減退が顕著な中、各社とも受注残で凌いでいるのが現状。ただ新規の物件、オリンピック後の物件はかなりの数が見込まれていたが延期による影響はどのような形で現れるか予想はつかない。国内外とも一刻も早い回復が望まれる。しかしながらゼネコン各社の工事受注は多く今後、このような状況下でも鋼材発注が過密になる恐れもあるため冷静に動向は確認する必要がある。
京都府	新型コロナウイルスの影響が毎日深刻さを増す状況で多くの産業、業種、社会が疲弊しており、我々の鉄骨業界も早期にコロナの影響が終息しない限り、手持ち工事が底を突くと同時に、他の業種と同様、深刻な状況に陥る事が予想できる。5月下旬までの加工はほぼ確定となった。その後は設計図面に遅れがあり不安定。設計図面の遅れがひどい。図面チェックバックの遅れもひどい。資材が遅れることは少なくなった。コロナウイルスの影響がどこまでで済むのか？夏頃建方案件の見積もり依頼は存在する。秋以降はまだ見えない。昨年のボルトの影響で設計が木造やRC造に代わっており、S造はまだまだ見えない。新型コロナウイルスの影響で景気はかなり後退していくのでは。見通しはかなり悪いような気がします。ここで価格を下げ過ぎないことが重要。建築計画の中止を耳にします。今これだけ世界中の経済が停滞しているから、そのしわ寄せが半年から1年先にきっと鉄骨業界にも表れてくると思う。
大阪府	Mとしては、今年に入り3ヶ月経過しても秋以降の新規物件が決まらない。現状80%の操業状態で残業無しが続いている。Rとしては、見積は少ないが仕事量は一定量確保出来そうな状況である。新型コロナウイルスの収束時期が見えない状況で、工事の中止や延期が心配される。まだまだ、コロナウイルスに振り回される。総会も開催できない状況は、47年の歴史の中で初めてである。また、会社内でこの業界で感染者が出ない事を切に願うばかりだ。
兵庫県	新型コロナの影響で、住宅関連のパーツやエレベーターの部品が入って来ない等の理由で引き渡しができないケースが出てきている模様で今後が心配である。実際に着工開始見合わせや工事延期になっている物件も出てきているとのことで、影響が懸念される。
奈良県	HTBの流通が通常に戻った矢先の「コロナウイルス問題」は、今後の影響が心配される。春先にかけて、仕事がゆっくりとしたペースになり、物件も小さくなって来た感じがします。前述の「コロナウイルス問題」で夏以降見通し不透明であり、心配でもあります。
和歌山県	新型コロナウイルス拡大の影響による業界の悪化が懸念される。今後オリンピックの延期開催により新規事業等に期待できるか不安もある。新型コロナウイルスの拡大防止に全力で取組むことが第一と考察。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 4月分

提出日 令和2年 5月11日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	15日 予定の理事会、認定工場部会中止 23日 会計監査	
京都府	16日 会計監査 16日 役員会	
大阪府	1・2日 前期性能評価申請説明会	
兵庫県	21日 監査 21日 理事役員会	
奈良県	20日 三役会	
和歌山県	6日 近代化委員会	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6 ~ 10	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○	70 ~ 125	65 ~ 85	~
京都府	5 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	30 ~ 100		○		70 ~ 115	70 ~ 100	~
大阪府	6 ~ 10	2 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100			○	60 ~ 120	50 ~ 100	85 ~ 105
兵庫県	6 ~ 10	2 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100			○	70 ~ 110	65 ~ 90	~
奈良県	~	5 ~ 6	2 ~ 3	70 ~ 100		○		90 ~ 130	80 ~ 100	~
和歌山県	8 ~ 12	3 ~ 8	1 ~ 3	60 ~ 100			○	70 ~ 120	70 ~ 100	~

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	先月同様にウイルス感染症による影響は大きい。大手ゼネコンの現場閉所をはじめ中小にも休業せざるゼネコンが見受けられる。工期の遅れや中断、今後は中止する恐れもある。受注残の有る事業所と無い事業所では年内の業績に大きく作用する。受注残のある事業所も来年以降が課題。この問題は価格の問題では無いため工事受注の際は価格の維持を筆頭に受注して欲しい。
京都府	夏以降の引合に影響が出だしています。安値で持っていかれたり、計画自体が中止になったりしています。コロナの影響がどれほど出るか不透明。延期、中止が増えると価格にも問題がでそうです。中止になった案件も存在する。夏頃建方案件の見積もり依頼は民間でも存在する。秋以降は官物件のみで民間物件はまだ見えない。少し販売物件が減ってきている感じがします。
大阪府	依然としてコロナ禍の収束時期が見えない状況で、工事の中止や延期、見直しも発生しており、不安が続く。年内の受注山積みの谷間は埋まりそうにない。この状態が夏迄続くと建築工事の空白期ができ、仕事量が減って、単価が落ち込み、11年ぶりの不況にならないか心配である。
兵庫県	新型コロナの影響で大手ゼネコンの工事中断が実施され、止まっている現場がある模様で、今後の状況によっては中小ゼネコンにも影響が出ないかが心配である。今のところ受注残で仕事の方はなんとかなっているが、今後工事の延期や着工見合わせ等が出てこないかが心配である。
奈良県	春先～5月にかけて、仕事量が少ない感じですが、夏～秋にかけての仕事は多い様に思います。ボルトの納期は通常に戻りつつ、安心した最中の新型コロナウイルスによる影響が心配です。仕事量は昨年比、少なくなっています。(※上段の見通しと、重なる意見も見受けられました。)
和歌山県	緊急事態宣言が発令してから現場がストップする事態になり、今後の加工スケジュールの再調整が必要になってきている。設計業務も設計事務所の在宅勤務や確認申請機関の業務が停滞しているようで、今後の新規物件に影響が出そう。鋼材単価も安くなってきている中で加工単価も下げないように更なる我慢が必要だ。

＜中国支部＞ 状況報告書

2020年(令和2年) 3月分

提出日 令和2年 4月10日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	4 日(水) 次世代の会例会(運営に関する意見交換) 9 日(月) 東部支部例会 12 日(木) 次世代の会例会(運営に関する意見交換) 23 日(月) 理事会		27 日(金) 全青会中国ブロック役員会(松江)
島根県	23 日(月) 性能評価工場審査 説明会(出雲) 24 日(火) 性能評価工場審査 説明会(浜田) 25 日(水) 令和2年度第1回役員会		
岡山県	26 日(木) 理事会		
広島県	2 日(月) 全構協・働き方改革統一目標の周知活動 (日本建設業協会連合会 中国支部) 10 日(火) 全構協・働き方改革統一目標の周知活動 (県建設工業協会) 16 日(月) 臨時三役会(執行部体制等) 30 日(月) 三役会(令和元年度決算、HP動画検討)		
山口県			

(B)

①手持工事量(か月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	4 ~ 5	3 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 90			○	80~120	70~130	85~125
島根県	9 ~ 10	2 ~ 4	1 ~ 2	60 ~ 100			○	80~130	80~130	-
岡山県	12 ~ 17	1 ~ 8	2 ~ 5	70 ~ 100			○	70~90	65~90	-
広島県	11 ~ 12	3 ~ 12	1 ~ 7	50 ~ 110			○	65~100	65~100	-
山口県	5 ~ 8	2 ~ 8	1 ~ 2	70 ~ 110			○	80~110	85~100	135~150

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	HTB問題は解消されつつあるが、新型コロナウイルスの影響で資材等の不足が発生し始めている。 工事用消耗品、防塵マスクが品薄・不足しているほか、建設備品が入荷せず、工事の延期や中止になった物件もみられる。 見積もりの減少や鋼材価格の下落等による、受注単価の低下動向に注意を払う必要がある。 拡大しつつある新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底しながら、一日も早い流行の終息の到来を待ち望む。
島根県	全般的に、5~6月頃までは仕事量を確保できているようだが、7月以降は目途が立っておらず引き合い物件も少ない模様。 また、新型コロナウイルスの流行が早期に終息しないと、需要の先行き不透明感がさらに拡大すると思われる。 こうした中、工事量減少等による価格の下落が強く懸念される。
岡山県	新年度が始まり各社ともひと段落の様子。官民共に発注が少ない時期であるが、各社ともここ数年に比較して山積みが少ない様子である。 特に地元中心のMグレード以下は厳しい状況であり、今後の動向が気になるところである。また、新型コロナウイルス感染症の拡大がどれだけこの業界に影響が出るか未知数であるが、大変厳しい不況となるのは確実であり、その覚悟は必要と考える。
広島県	全回答のうち稼働率100%以上の企業が6割を占め、稼働率は依然高いが、一方で70%以下の企業も2割弱と徐々に増加している。 手持工事量は、H及びMグレードの一部でほぼ1年確保するが、Rグレードを中心に3か月以下の企業数が5割弱を占めるなど グレードによる格差が顕著に見られる。 組合員同士が協力し、手持ち工事が先細る中、他社応援工事も織り交ぜ、工場稼働率維持に努めた結果、鉄骨価格の顕著な低下はない。 しかし、長期的な見積りの減少に加え、「延期や凍結、中止の物件が発生しており、状況は悪い」、「新型コロナウイルスによる経済停滞 が大不況を招くのではないか」などファブの懸念の声が高まり、先行きの不透明感が急速に拡大している模様。 今、大変苦しい局面を迎えているが、落ち着いて状況を見極め、引き続き仲間同士で協力して、鉄骨価格の維持に足並みを揃えたい。
山口県	先月に続き、県内の受注物件数、見積物件数ともに減少傾向である。地域によっては、工場稼働率100%で山積みも確保し、忙しいとの声もある。 新年度の工事予定がとにかく少ない。工事遅延が発生し、工場生産に支障を期すと話すファブもある。 工事単価は、大きな変動は少ないが、鋼材価格の低下や物件数の減少等により、下落気味の印象がある。 新型コロナウイルスの発生やオリンピックの延期により、今後の見通しに不安を感じているファブが多く、「営業活動を縮小している」 「設備投資案件の縮小が懸念される」と話す。まずは、取引先、社内における社員の健康管理体制の確立が急務との意見あり。

< 中国支部 > 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 4月分

提出日 令和2年 5月11日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	9 日(木) 東部支部例会 28 日(火) 理事会		
島根県	17 日(金) 2020年度通常総会		
岡山県	24 日(木) 会計監査		
広島県	16 日(木) 会計監査		
山口県	15 日(水) 令和2年度前期 性能評価事前勉強会		
	24 日(金) 会計監査 28 日(火) 三役会議、第1回理事会、青年部役員会		

(B)

①手持工事量(か月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	10 ~ 15	1 ~ 4	1 ~ 4	60 ~ 100		○		85~110	80~110	-
島根県	9 ~ 10	2 ~ 5	1 ~ 2	60 ~ 100			○	80~130	80~130	-
岡山県	12 ~ 17	1 ~ 8	2 ~ 4	70 ~ 100			○	70~90	70~100	120~170
広島県	9	2 ~ 8	1 ~ 6	80 ~ 120			○	65~100	60~100	-
山口県	7 ~ 8	2 ~ 8	1 ~ 2	50 ~ 110			○	80~120	80~140	130~150

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	コロナウイルスの影響で、現在施工中の現場工事が中断する案件が発生しており、建方時期が延びて製品のストックヤード確保問題が発生したり、資金回収に悪影響が出ることを強く危惧する。 また、鋼材価格の下落で受注単価にも影響が出ることを懸念されると、現実には、先行き不安感から従来の単価よりかなり下がった単価が出ている物件が見受けられる。前回の不況の二の舞にならないよう、急激な安値受注をしないように心掛けてもらいたい。
島根県	6月頃までは、小規模物件を中心に仕事量を確保できているようだが、7月以降は芳しくない状況が見込まれる。 また、新型コロナウイルスの影響による行動自粛により、資格試験並びに講習会の延期が発生し、様々な資格取得の機会が喪失したことを憂慮する。グレード取得要件でもあり、全構協並びに全鉄評として何らかの措置を講じることを望む。
岡山県	年度変わりでも顧客とするHグレード以外は各社ともひと段落の状況。 ここからしっかり工事を確保すべき時期だが、感染症に起因する社会経済の停滞の影響が判然とせず先行き不透明な状況。 既に大幅な着工延期や現場閉鎖(大手GC中心)などの影響が出始め、強く危惧するとともに早期の対策実施を望む。
広島県	全回答のうち稼働率100%以上の企業が約6割を占め、80%未満と回答の企業が少なく、調査結果では、稼働率は依然として高い。 手持ち工事量は、Hグレードでも最高が9か月で、Rグレードを中心に3か月以下の企業数が5割弱を占めるなど、減少の一途をたどっている。 組合員同士が協力し、手持ち工事が先細る中、他社応援工事でも織り交ぜ、工場稼働率を維持しており、鉄骨価格の顕著な低下の報告はない。 しかし、長期的な見積りの減少に加え、新型コロナウイルスの影響による延期や凍結、中止の物件の発生が複数報告されるなど、状況は悪化しつつあり、多くのファブから、今後の更なる経済停滞への強い不安の声が上がっている。 今、新型コロナウイルスの流行を抑え込む正念場にさしかかっており、大変苦しい局面ではあるが、引き続き、できる限り仲間同士で協力して難局を乗り切った後に必ず到来する鉄骨需要拡大期の利益確保のため、何としても鉄骨価格の維持に足並みを揃えたい。
山口県	先月に続き、県内の受注物件数、見積件数ともに減少傾向である。価格は、鋼材の値下がりに伴い加工費も値下がりの様子。 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、「営業活動ができない」「見積りが少なく先行きに不安感」「案件の動きが鈍い」「予定案件の延期や中止が発生している」等、現状は何とか山積みを確認しているものの、今後の見通しは厳しいと話すファブが多い。 設備投資の抑制基調が明白なことから、県内工事の見通しは不透明であり、「秋以降の仕事が未定のため、上位グレードの下請けで年内を乗り切りたい」と話すファブもある。 新型コロナウイルスによる健康被害が危ぶまれる中であるが、景況を静観しつつ、経営の維持と社員の健康管理に傾注して乗り切るしかない。 今後ますます全構協や組合からの適切な情報発信をお願いしたい。また、感染による会社業務停止は何としても回避したい。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和元年) 3月分

(A)

提出日 令和2年 4月 9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	11日(水) 正・副理事長会、大日本塗料・ダイニツカとの塗料会議 24日(火) 第12回情報交換会、理事会 3日、4日、18日、19日 UT-1・2学会講習会	
香川県	5日(木) 前期工場審査説明 11日(水) 第7回理事会(中止)資料郵送 25日(水) 中讃支部会 30日(月) 西讃支部会	
愛媛県	5日(木) 東予地区会	
高知県	各支部会中止	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	2 ～ 9	2 ～ 5	1 ～ 4	70 ～ 100			○	65 ～ 80	65 ～ 80	～
香川県	～	0.5 ～ 2	～	70 ～ 100			○	55 ～ 100	60 ～ 100	～
愛媛県	1 ～ 7	2 ～ 6	1 ～ 7	90 ～ 100			○	50 ～ 100	50 ～ 100	～
高知県	6 ～	3 ～ 9	1 ～ 3	70 ～ 100			○	50 ～ 100	50 ～ 100	～

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	3月も見積り件数は少なく、県内工事は前月比70%となっている。また手持ち工事量も夏ごろまで持っている工場が多いが、秋以降は不透明となっている。今後、コロナウイルスの影響も注意が必要になってくる。
香川県	3月に入り見積り件数も少なく新型コロナの影響もあり工事の中止、延期が出ている。また、先行き不透明感の中、物件数の減少により単価についても下降傾向にあり前月より厳しい状況となっている。
愛媛県	・3月の工場稼働率が減少したところもあるが、コロナ禍とは関係なく、図面遅れ、着工遅れの為。 ・受注量についても急なキャンセルもなくほぼ数ヶ月分を確保、しかし、一部で見積中止の話も聞く、コロナ感染拡大の影響が長引けば、秋以降の受注は減少する可能性もある。
高知県	見積連数は非常に少ない。稼働率も下降気味であり先行き不安。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 4月分

(A)

提出日 令和2年 5月12日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	23日(木) 会計監査 27日(月) 総務委員会(予算会議)、会計監査 28日(火) 青年部役員会 15日～30日 UT実技巡回指導	
香川県	9日(木) 執行部役員会議 14日(火) R2年理事会中止 16日(木) 新規組合員加入推進(1社加入合意)	
愛媛県	15日(水) 組合監査 22日(水) 理事会	
高知県		

(B)

①受注物件件数(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	2 ～ 8	1 ～ 4	1 ～ 4	70 ～ 100		○		60 ～ 110	60 ～ 110	～
香川県	～	1 ～ 6	～	80 ～ 100			○	55 ～ 90	60 ～ 100	～
愛媛県	1 ～ 6	1 ～ 5	1 ～ 6	90 ～ 100			○	50 ～ 100	50 ～ 100	～
高知県	5 ～	3 ～ 6	1 ～ 3	70 ～ 100			○	50 ～ 100	50 ～ 100	～

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	4月に入って、見積り件数は若干増加している。しかし、目に見えないコロナウイルスとの闘いが影響しはじめ、在宅勤務の為、客先との打ち合わせが出来なく材料発注ができず、工場が空く。現場が止まる。終息が景気を左右する。今こそ組合員が一致団結して助け合い精神で乗り切る。
香川県	コロナウイルス対策による影響で見積り・工事とも不透明な状況になりがちである。また、物件も減少している関係上、安値競争の可能性が出ている。
愛媛県	・4月の工場稼働率は3月並みかより上昇しているところもある。これは、コロナ禍とは関係なく、図面遅れ、着工遅れの関係。 ・受注量についても急なキャンセルもなく、ほぼ数ヶ月分を確保、しかし、コロナ感染拡大の影響が長引けば、夏以降の受注に大きな影響が出そうである。
高知県	見積物件数非常に少ない。稼働率も下降気味であり先行き不安。

＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年)3月分

(A)

提出日 令和2年4月3日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・3月行事は新型コロナウイルス感染拡大によりいずれも中止	
佐賀県	3/24 第7回 定例理事会 3/27 中央会情報連絡会議出席	
長崎県	3/11 第7回理事会メール会議、3/17 第1回3役会議、3/26 3月例会メール会議	
熊本県	3/11 理事会・定例会開催	
大分県	3/2 超音波探傷器DAC作成指導、3/3～3/4 UTレベル1,2学科指導、超音波探傷器Gタイプ操作指導	
宮崎県	3/1「県内企業魅力発見フェア」参加(中止) 3/4 ハイスキップ構法講習会開催 3/12 創立50周年記念事業委員会開催 3/26 第5回理事会開催	
鹿児島県	3/5青年部会役員会 3/18理事会	
沖縄県	・3/3日:定例理事会、10日:営業部会、12日:仲本工業H部会パトロール同行、 15/16日:UTレベル1学科試験事前対策講習会、26日:建産連役員会議	

(B)

①手持工事量(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	6 ～ 12	3 ～ 7	1 ～ 2	90～100			○	90～130	90～130	—
佐賀県	6	1 ～ 9	0.5 ～ 2	50～100			○	100～130	100～140	—
長崎県	10 ～ 12	3 ～ 12	—	80			○	80～130	70～120	—
熊本県	7 ～ 8	3 ～ 7	2 ～ 3	95.3			○	70～110	80～120	—
大分県	9 ～ 12	1	—	80～100			○	105～120	80～120	—
宮崎県	8 ～ 12	3 ～ 4	1 ～ 2	70～120			○	70～90	60～100	80～100
鹿児島県	4 ～ 14	1 ～ 6	1 ～ 4	70～100			○	90～135	65～150	—
沖縄県	2 ～ 3	2	1 ～ 2	90～100			○	110～130	120～140	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	手持工事量は堅調に推移しているが、見積物件の届け出が特に少ない。新型コロナウイルス感染拡大により今後の工事が危惧される。
佐賀県	・見積りが少ない状況が継続しており、先行きが不安である。・仕事量が少なくなり受注単価が下がって来ているようだ。
長崎県	年明けから空きが出ている工場も見受けられる状況の中でのコロナウイルス問題発生となり良い状況ではない。見積り物件も少なく先の見通しも思わしくない。この状況が一時的なものであることを願う。
熊本県	県内を見積り工事が減っている。
大分県	◎現状は忙しいがコロナウイルスの影響で施主の発注が伸びている物件がある。今後も影響が出てきそうである◎新型コロナウイルスの関係で着工延期物件あり。今後の見通しが全く見えません。◎2021年春まで仕事は埋まっているが来年の見通しが立っていない。オリンピックも延期になったがどの様に情勢が動くかみえない。
宮崎県	グレードにより手持工事量に差が出ている。今後は新型コロナウイルスによる景気悪化の影響が懸念される。
鹿児島県	来年度の案件の見積りが少なくなっている。今のところ新型コロナウイルス感染拡大による直接的な影響はないが、今後の受注に不安を感じる。景気が後退し、一部の計画に影響が出る可能性がある。
沖縄県	・中型物件への対応(作図や工場加工)に少し落ち着き出てきた。見積もり件数は少ない状況が続いている。

＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 4月分

提出日 令和2年5月7日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・4/22 会計監査	(4/7、4/13)九州支部会計監査
佐賀県	4/16 会計監査 第1回 定例理事会 4/20 品質、安全パトロール	
長崎県	4/8・28 後期申請工場事前説明会、4/16 決算監査、4/24 第1回理事会書面決議	
熊本県	4/17会計監査 4/24青年部会計監査 4/28決算理事会開催	
大分県	4/10青年部会計監査、青年部会(手洗い、マスク着用・窓を開け3密を避けて開催)、4/16会計監査	
宮崎県	9日(木)認定審査事前指導(新規) 21日(火)専業技術専門校運営会議出席 24日(金)令和元年度会計監査	
鹿児島県	4/8三役会 4/21決算監査 4/23理事会・青年部役員会	
沖縄県	・4/7日:定例理事会、14日:営業部会、23日:組合会計監査	

(B)

①受注物件件数				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	6 ~ 12	3 ~ 7	1 ~ 2	90~100			○	90~130	90~130	—
佐賀県	6	0.5 ~ 8	0.5 ~ 3	50~100			○	100~120	100~130	—
長崎県	10 ~ 12	2 ~ 12	—	50~			○	80~130	70~120	—
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	88.5			○	70~110	90~120	—
大分県	8 ~ 12	3	—	80~100		○		105~120	80~120	—
宮崎県	6 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 2	70 ~ 120			○	75~100	60~100	80~100
鹿児島県	6 ~ 12	1 ~ 6	2	80~100			○	80~120	65~150	—
沖縄県	2 ~ 3	1 ~ 2	1	50~100	○			100~130	100~130	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	手持工事量は堅調に推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大により今後の工事の延期や中止が危惧される。
佐賀県	・新型コロナウイルスの影響で仕事量が今後どうなるか予測がつかない。・見積りの減少で新規物件の動向が不透明。
長崎県	手持物件が少ないFabも見受けられる。各社の山積み状況も先の見通しは順調ではないようである。春は物件が少ないので毎年この時期はヤキモキしているがこの状況が夏まで続くか厳しい。現状のいち早い終息には、全国での工事現場ストップも必要だと考える。
熊本県	県内の見積りがない。予定工事の中止が出ている。
大分県	◎コロナウイルスの影響で工事の中止、延期が出ている。目先の仕事は忙しいが来年度は分からない。先行きを見通せない状況である。理事会、総会とも開催できない状態なのでより一層、連絡を密にする必要がある。◎県内物件はコロナの影響があまりなく製作、現場とも進んでいる。小物件の見積りは多い。平常に戻った時、工事が集中するのではと懸念している。
宮崎県	Hグレードを除くグレードでは手持ち工事量、稼働率共に昨年に比べ減少傾向にある。また、新型コロナの影響による経済の停滞が今後鉄骨工事の需要に影響することは間違いなく、先行き不透明である。
鹿児島県	新型コロナ感染拡大やオリンピック延期等による景気後退が見積り物件数の減少で感じ取れる。工事の取り消しや先延ばしの話も耳にするようになり、先行き不明。今、出来ることを頑張るしかない。
沖縄県	・見積もり件数が減っている。工事着工計画の遅れで受注が困難な状況がでている。